

会議次第

1 開会(15:00)

2 座長の選出

3 議事

(1) 「経営計画2021」の実施状況(経営レポート2023)

(2) 個別事項

①アースプラン2023

②震災対策の取組～関東大震災から100年～

③広報の取組

(3) その他

4 閉会

議事（１）「経営計画2021」の実施状況 （経営レポート2023）

説明資料

東京都下水道事業 経営レポート 2023

あす
暮らしを支え、東京の未来を創る下水道

令和5（2023）年10月



東京都下水道局

はじめに	1
ダイジェスト、トピックス	3
■ 東京都の下水道	
区部の下水道（公共下水道事業）、多摩地域の下水道（流域下水道事業）	7
下水道のしくみと施設の維持管理	9
■ 主要施策等の主な取組	
下水道管の再構築（区部・多摩）	11
水再生センター・ポンプ所の再構築（区部・多摩）	13
浸水対策（区部）	15
震災対策（区部・多摩）	21
コラム① 下水道工事の難しさ	23
汚泥処理の信頼性強化と効率化（区部）	25
合流式下水道の改善（区部）	27
コラム② 水再生センターでの良好な放流水質の確保	30
処理水質の向上（区部・多摩）	31
コラム③ 「TOKYO強靱化プロジェクト」	33
コラム④ 下水道事業における「りん」の肥料利用について	34
維持管理の充実（区部・多摩）	35
雨水対策（多摩）	37
市町村との連携強化（多摩）	38
雨天時浸入水対策（多摩）	39
エネルギー・地球温暖化対策（区部・多摩）	41
コラム⑤ 新たな地球温暖化防止計画「アースプラン2023」	43
コラム⑥ H T T 〈㊦減らす・㊦創る・㊦蓄める〉	44
東京下水道の広報戦略（区部・多摩）	45
デジタルトランスフォーメーション（DX）の推進（区部・多摩）	47
事業運営体制（区部・多摩）	48
企業努力と財政収支（区部・多摩）	49
■ 事業指標・事業効果一覧	
事業指標の達成状況、事業効果の状況	55

経営レポートとは
経営計画に掲げた主要施策の
実施状況等の報告です

下水道局の行政評価制度として、「経営計画」に掲げた下水道事業における主要施策の進捗状況や評価を取りまとめたレポートを公表しています。

「経営レポート2023」は、「経営計画2021」の計画期間2年目である令和4（2022）年度の実施状況についての報告です。お客さまである都民の皆さまにお知らせし、お客さまの声を事業に反映させていきます。

＜表紙写真の説明＞
森ヶ崎水再生センターにおける太陽光発電
森ヶ崎水再生センターは、わが国最大の水再生センターです（2022年度の日平均処理水量：約115万m³）。水処理施設の覆蓋（ふくがい）上部に太陽電池モジュール250ワット×4,480枚を設置し、最大出力1メガワット、年間発電電力量約115万キロワット時（一般家庭の約320世帯分に相当）の発電が可能です。



下水道管の再構築

➤詳細は11、12ページ

東京の下水道は、長い歴史があり、明治時代から整備が進められています。

老朽化対策とあわせて、雨水排除能力の増強や耐震性の向上などを図る再構築を、計画的かつ効率的に推進しています。

〔枝線の再構築〕

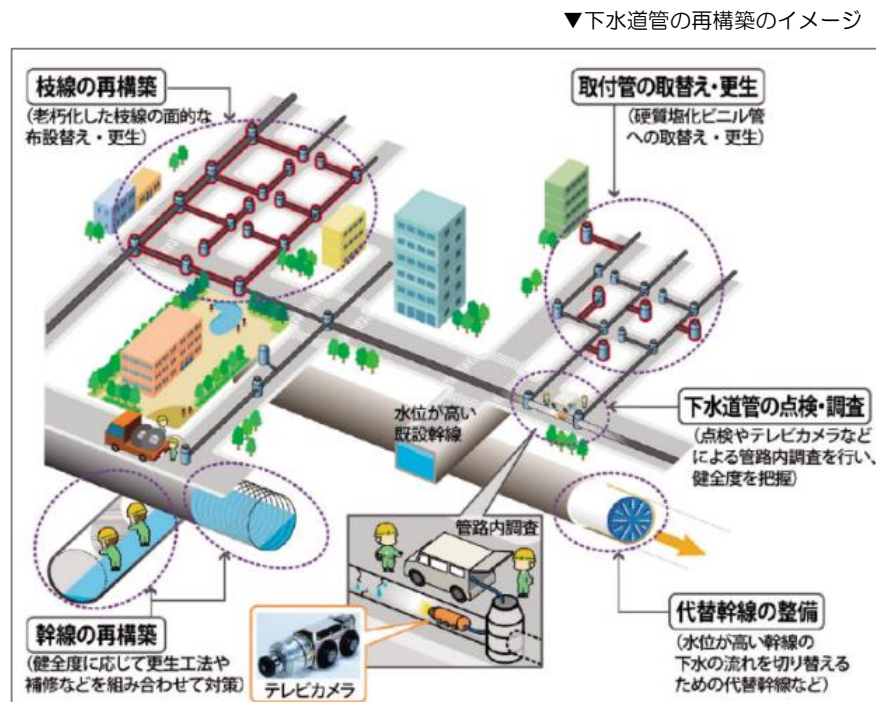
○整備年代の古い第一期再構築エリアのうち再構築した面積

➡ **702ha**
(年間目標値700ha)

〔幹線の再構築〕

○再構築した幹線の延長

➡ **8km**
(年間目標値7km)



ダイジェストで紹介する主要施策に関する
説明動画



<https://www.gesui.metro.tokyo.lg.jp/about/e4/keiei-kankyou/digest/index.html>

浸水対策

➤詳細は15～20ページ

近年、集中豪雨の頻発化や台風の大型化などにより、全国各地で浸水被害が多発している状況にあることや、気候変動の影響により降雨量が増加していくことも予想され、更なる対策の強化が求められています。こうした中、1時間75ミリの降雨に対応するため、下水道施設の整備を推進しています。

○重点地区（年間目標値0地区）

➡ 計画どおり20地区で事業を推進しました。

水再生センター・ポンプ所の再構築

➤詳細は13、14ページ

水再生センターやポンプ所の老朽化対策とあわせて、雨水排除能力の増強、耐震性や維持管理性の向上、省エネルギー化等を図る再構築を計画的に推進しています。

○再構築した主要設備の台数

➡ **146台** (年間目標値131台)



▲再構築した東尾久浄化センターポンプ室



▲整備中の千川増強幹線

震災対策 ▶詳細は21、22ページ

震災時の下水道機能や交通機能を確保するため、下水道管とマンホールの接続部の耐震化やマンホールの浮上抑制対策を実施しています。また、水再生センター・ポンプ所の震災対策も実施しています。

[下水道管の震災対策]

○排水を受け入れる下水道管を耐震化した施設数

➡ **168か所**（年間目標値175か所）

○緊急輸送道路、無電柱化している道路などを対象に、マンホールの浮上抑制対策を実施した道路延長

➡ **30km**
（年間目標値25km）



▶マンホール浮上被害事例
（東日本大震災時：2011年）

○地区内残留地区において下水道管の耐震化及びマンホール浮上抑制対策を実施した面積

➡ **405ha**（年間目標値397ha）

[水再生センター及びポンプ所の震災対策]

○震災時に必要な下水道機能を確保するため、すべての系統で耐震化を完了した施設数

➡ **2施設**（年間目標値2施設）

合流式下水道の改善 ▶詳細は27～29ページ

合流式下水道は、汚水と雨水を一つの下水道管で流す方式で、23区の約8割を占めています。合流式下水道では、強い雨が降ると、市街地を浸水から守るため、汚水混じりの雨水が河川や海などへ放流されます。降雨初期の特に汚れた下水を貯留する施設の整備を進めるなど、水質改善を推進しています。

○貯留施設等の貯留量（年間目標値1万m³）

➡ 埋設物の移設に時間を要する等の理由により、工事が完了していないため、目標を達成できませんでした。引き続き、適切に対策を講じながら工事を進め、令和6（2024）年度から強化される下水道法施行令の雨天時放流水質基準の達成に向けた取組等を推進します。



▲施工中の王子第二ポンプ所貯留施設
（今後稼働に必要な施設を整備予定）

エネルギー・地球温暖化対策 ▶詳細は41～44ページ

これまでも省エネルギーの徹底や再生可能エネルギーの利用拡大を進めてきましたが、「アースプラン2023」に掲げた2030年カーボンハーフに向けて、更なる省エネルギーの徹底など対策を推進しています。

○省エネルギー型機器を導入した台数

➡ **12台**
（年間目標値12台）



▲省エネルギー型の汚泥濃縮機を導入
（南部スラッジプラント）

○エネルギー自立型焼却炉への更新（年間目標値0基）

➡ 計画どおり2基の更新工事を推進しました。

<「アースプラン2023」の策定>

新たな地球温暖化防止計画「アースプラン2023」を2023年3月に策定しました。▶詳細は43ページ



<https://www.gesui.metro.tokyo.lg.jp/about/e2/earth-plan2023/index.html>



市町村との連携強化 ▶詳細は38ページ

市町村の抱える下水道事業の課題に対して、当局が保有する豊富な知識や経験、ノウハウを活用した支援体制の一層の強化・充実を図っています。

具体的には、市町村との相互支援体制に基づく情報連絡訓練の実施、都と市町村による「下水道情報交換会」の開催などの取組を行いました。

また、市町村が実施する下水道の浸水、震災対策など都市の強靱化に資する事業を対象とした補助制度を創設しました（2023年度開始）。



▲災害時を想定した市町村との情報連絡訓練



▲市町村職員への実務研修の様子

水再生センター・ポンプ所の再構築 ▶詳細は13、14ページ

南多摩水再生センターで1台、北多摩二号水再生センターで2台、浅川水再生センターで4台、八王子水再生センターで3台、主要設備の再構築が完了しました。

○再構築した主要設備の台数 ➡ **10台**（年間目標値10台）



▲立川市単独処理区の流域下水道の編入に向け、受変電設備の再構築を実施（北多摩二号水再生センター） ▶関連 38ページ

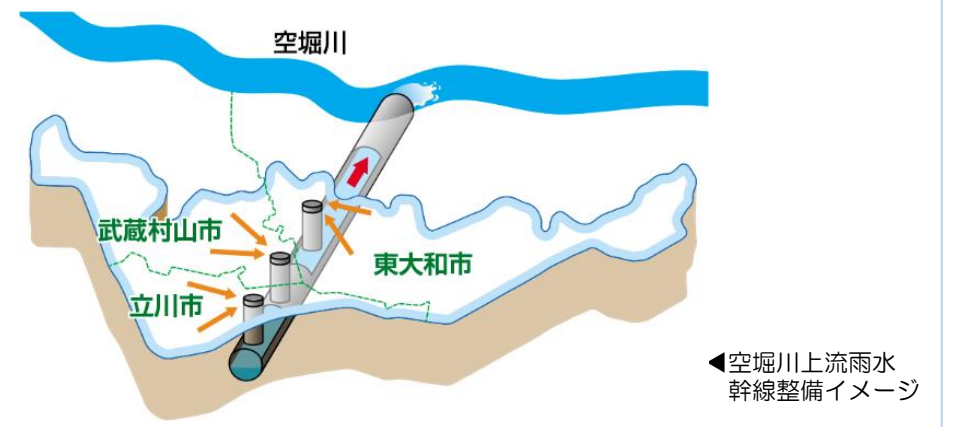


▲立川市単独処理区の流域下水道の編入に向け、受変電設備の再構築を実施（北多摩二号水再生センター） ▶関連 38ページ

雨水対策 ▶詳細は37ページ

市単独による雨水排除が困難な地域において、流域下水道雨水幹線を整備し、市と連携して浸水被害の軽減に取り組みます。

2022年度には、空堀川上流雨水幹線の一部の区間で、発進立坑の工事に着手しました。



◀空堀川上流雨水幹線整備イメージ

エネルギー・地球温暖化対策 ▶詳細は41～44ページ

従来よりもエネルギー使用効率の良い機器を南多摩水再生センターで1台、北多摩二号水再生センターで1台、浅川水再生センターで2台、八王子水再生センターで2台導入しました。

○省エネルギー型機器を導入した台数 ➡ **6台**（年間目標値6台）



▲微細気泡散気装置（浅川水再生センター）

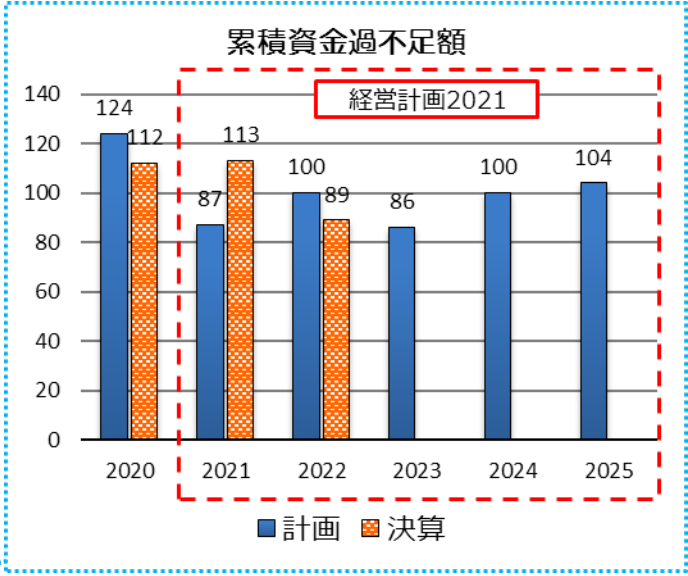


▲汚泥脱水機（浅川水再生センター）

＜財政収支計画＞

（単位：億円）

区 分		経営計画2021の計画期間					
		2020	2021	2022	2023	2024	2025
		決算	決算	決算	計画	計画	計画
収 入		4,630	4,536	4,440	4,847	4,872	4,510
	下水道料金	1,591	1,585	1,612	1,691	1,698	1,706
	企業債	664	921	674	874	870	748
	国費	493	501	460	510	510	510
	一般会計繰入金	1,586	1,254	1,409	1,503	1,526	1,284
	その他収入	296	275	285	269	268	263
支 出		4,627	4,535	4,463	4,861	4,857	4,507
	維持管理費	1,223	1,199	1,343	1,382	1,392	1,397
	元金償還金	1,284	1,277	1,136	1,193	1,185	831
	企業債利子	151	129	110	116	110	109
	建設費	1,651	1,590	1,553	1,800	1,800	1,800
	改良費	319	340	321	370	370	370
収支差引過不足額		2	1	▲23	▲14	14	3
累積資金過不足額		112	113	89	86	100	104



※ 各計数は、原則として表示単位未満を四捨五入のため、合計等に一致しないことがあります。

【収入】（単位：億円）

区 分	金 額	検証・評価
下水道料金	1,679	新型コロナウイルス感染症等の影響により減少
	1,612	
	▲67	
企業債	890	建設改良事業の執行状況や将来負担も見据え、発行額を抑制
	674	
	▲216	
国費	510	国費交付額の減少
	460	
	▲50	
一般会計繰入金	1,479	建設改良費の減少等による繰入額の減少
	1,409	
	▲70	
その他収入	268	廃止したポンプ所用地の売却による増など
	285	
	17	
合計	4,825	収支差引過不足額
	4,440	
	▲385	

【支出】（単位：億円）

区 分	金 額	検証・評価
維持管理費	1,384	電気料金の高騰に伴い動力費が増加したものの、落札差金（予定価格と落札価格の差）等により減少
	1,343	
	▲40	
元金償還金	1,136	計画に沿って企業債の元金を着実に償還
	1,136	
	0	
企業債利子	123	金利が計画値を下回ったことにより減少
	110	
	▲13	
建設費	1,800	落札差金等により減少となったが、着実に建設改良事業を執行（執行率） 建設費：86% 改良費：87%
	1,553	
	▲247	
改良費*	370	
	321	
	▲49	
合計	4,813	累積資金過不足額（2022年度末）
	4,463	
	▲350	

※金額欄について
上段：計画値、中段：決算値、下段：増減額

※ 改良費：施設の能力アップなどの目的のため実施する工事等に要する費用

< 財政指標 > 金額は税込み

○ 企業債発行割合（企業債発行額 ÷ 収入合計）

計画期間 平均	2022	
	計画	実績
19%	18.4%	15.2%
企業債発行額 (億円)	890	674
収入合計 (億円)	4,825	4,440

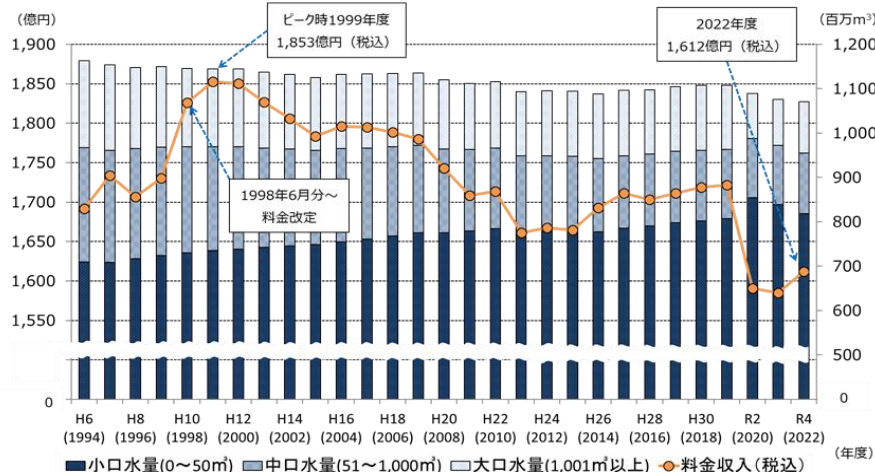
建設改進黨業の執行状況や将来負担も見据え、企業債の発行額を計画対比で216億円抑制したことにより、企業債発行割合は計画値（18.4%）以内を達成しました。

○ 経常収支比率（経常収益 ÷ 経常費用）

計画期間 平均	2022	
	計画	実績
108%	107.9%	106.3%
経常収益 (億円)	3,643	3,593
経常費用 (億円)	3,378	3,382

新型コロナウイルス感染症等の影響による下水道料金の減少などにより、経常収支比率は計画値（107.9%）を下回っていますが、100%以上であり、経営の健全性を確保しています。

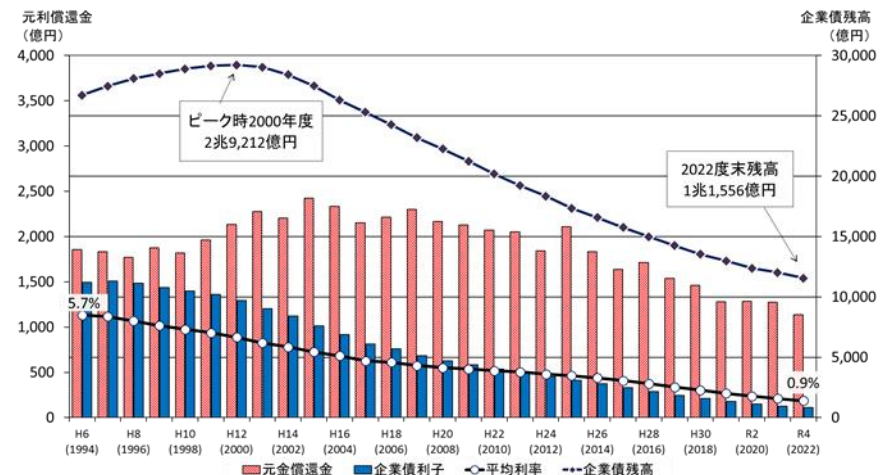
下水道料金収入と使用水量の推移



下水道料金収入は使用者の小口化※の進展により、長期的な逡減傾向を示しています。また、新型コロナウイルス感染症の影響により2020年度以降大幅な減収となっていますが、2022年度は前年度より増収となりました。

※ 使用者の節水意識の向上等により、使用水量1m³当たりの料金単価が高い大口使用者から料金単価の低い小口使用者にシフトしていく現象

元利償還金と企業債残高の推移



2022年度末の企業債残高は1兆1,556億円となり、ピークであった2000年度末の企業債残高（2兆9,212億円）と比較すると、1兆7,656億円縮減しました。

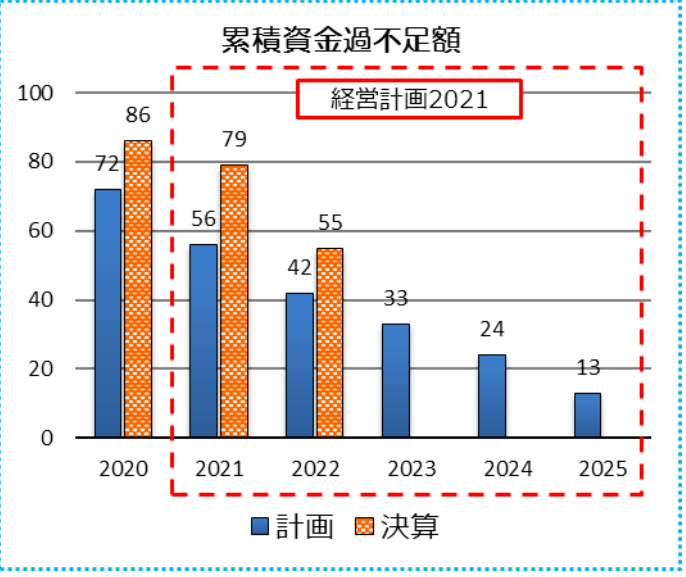
■ 下水道局による評価

- 2022年度の区部の財政収支は、計画対比で、下水道料金収入の減などにより収入が385億円減少するとともに、電気料金の高騰に伴う動力費などの支出が増加したことから36億円収支が悪化し、累積資金過不足額は89億円となりました。
- 引き続き、国費など必要な財源を確保するとともに、様々な企業努力を行うことによって、安定的な財政運営に努めていきます。

＜財政収支計画＞

（単位：億円）

区 分		経営計画2021の計画期間					
		2020	2021	2022	2023	2024	2025
		決算	決算	決算	計画	計画	計画
収 入		367	380	387	412	404	403
	維持管理負担金	175	175	175	185	185	185
	企業債	6	5	8	15	7	6
	国費	87	87	89	98	98	98
	一般会計繰入金	58	13	62	64	64	63
	市町村建設負担金	29	29	28	34	34	34
	市町村改良負担金	0	8	9	11	11	11
	その他収入	11	63	16	5	6	6
支 出		377	388	411	421	414	414
	維持管理費	180	189	214	199	200	201
	元金償還金	27	30	30	30	22	21
	企業債利子	5	5	4	4	4	3
	建設費	144	142	141	163	163	163
	改良費	21	23	21	25	25	25
収支差引過不足額		▲10	▲7	▲24	▲9	▲10	▲10
累積資金過不足額		86	79	55	33	24	13



※ 各計数は、原則として表示単位未満を四捨五入のため、合計等に一致しないことがあります。

【収入】（単位：億円）

区 分	金 額	検証・評価
維持管理負担金	178 175 ▲4	処理水量の減により減少
企業債	11 8 ▲3	建設改良事業の執行状況や将来負担も見据え、発行額を抑制
国費	89 89 0	おおむね計画どおり収入を確保
一般会計繰入金	64 62 ▲2	おおむね計画どおり収入を確保
市町村建設負担金	29 28 ▲1	おおむね計画どおり収入を確保
市町村改良負担金	11 9 ▲2	改良費の減により減少
その他収入	6 16 11	包括委託に伴う受託者からの電気料金受入による増など
合計	389 387 ▲2	収支差引過不足額 ▲14 ▲24 ▲10

【支出】（単位：億円）

区 分	金 額	検証・評価
維持管理費	198 214 17	電気料金の高騰に伴い動力費が増加したことなどにより増加
元金償還金	30 30 0	計画に沿って企業債の元金を着実に償還
企業債利子	4 4 0	おおむね計画どおり利子を支払い
建設費	145 141 ▲4	落札差金等により減少となったが、着実に建設改良事業を執行
改良費※	25 21 ▲4	（執行率） 建設費：97% 改良費：84%
合計	402 411 9	累積資金過不足額 （2022年度末） 42 55 13

※ 改良費：施設の能力アップなどの目的のため実施する工事等に要する費用

＜財政指標＞

金額は税込み

○企業債発行割合（企業債発行額÷収入合計）

計画期間 平均	2022	
	計画	実績
3%	2.9%	2.2%
企業債発行額 (億円)	11	8
収入合計 (億円)	389	387

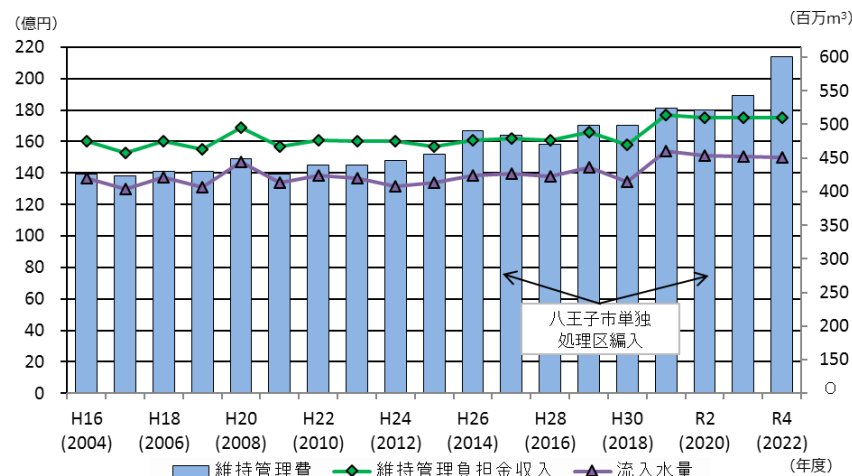
建設改良事業の執行状況や将来負担も見据え、企業債の発行額を計画対比で3億円抑制したことにより、企業債発行割合は計画値（2.9%）以内を達成しました。

○経常収支比率（経常収益÷経常費用）

計画期間 平均	2022	
	計画	実績
97%	97.0%	94.0%
経常収益 (億円)	338	331
経常費用 (億円)	348	352

処理水量の減による維持管理負担金収入の減少や電気料金の高騰などによる維持管理費の増加により、計画値（97.0%）を下回りました。

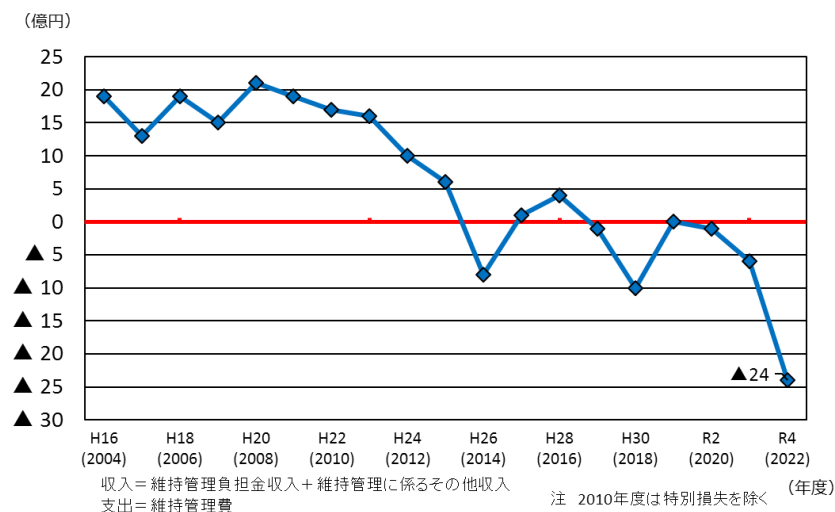
維持管理費、維持管理負担金収入、流入水量の推移



維持管理費等の支出は、コスト縮減などの経営努力を行ってきたものの、労務単価や電気料金の上昇などにより増加基調が続いています。

一方で、維持管理負担金収入については、下水道普及率が99%に達しており、大幅な増加が見込めない状況にあります。

維持管理収支の推移



維持管理収支について、近年は赤字基調で推移しており、2022年度は24億円の赤字となりました。

■ 下水道局による評価

- 2022年度の流域の財政収支について、計画対比で、維持管理負担金収入の減などにより収入が1億円減少し、電気料金の高騰など維持管理費の増により支出が9億円増加したことから10億円収支が悪化し、累積資金過不足額は55億円となりました。近年、維持管理収支は赤字基調であり、累積資金過不足額は減少傾向となっています。

- 厳しい経営環境ではありますが、更なる維持管理費の縮減や財源確保に努め、安定的な経営を行っていきます。

「経営計画2021」で掲げた事業指標の達成状況

事業指標（17指標※）の達成状況

※全26指標のうち整備途中等のため目標がゼロである9指標を除外

2022年度は、再構築や処理水質の向上、エネルギー・地球温暖化対策など**12指標で目標を達成**しました（事業指標の目標達成率71%）。
目標未達成となっている指標がある施策についても、適切に対策を講じながら、引き続き事業を着実に推進していきます。

（1）区部下水道事業主要施策

施 策		事 業 指 標	単 位	中長期の 目標値	2020 年度末 累 計	経営計画2021（2021～2025）					2022年度の主な事業内容	2022 年度末 累計
						5か年計目 標値	2021年度 実績	2022年度				
								目標値	実績値	達成率		
お客さまの安全を守り、 安心して快適な生活を支える	再構築 （下水道管）	第一期再構築エリア（都心4処理区） の枝線を再構築した面積	ha	16,300	10,082	3,500	740	700	702	100%	「江東区辰巳二丁目付近再構築工事」などで枝線の再構築を702ha実施しました。	11,524
		老朽化した47幹線及び幹線調査に基づ き対策が必要な幹線などを再構築した 延長	km	300	87	35	7	7	8	114%	浜松町幹線（港区）などで幹線の再構築を8km実施しました。	102
	再構築 （水再生センター・ ポンプ所）	再構築した主要設備の台数	台	4,000	2,321	450	89	131	146	111%	葛西水再生センター（江戸川区）などで主要設備を146台再構築しました。	2,556
	浸水対策	重点地区	地区	67	25	7	3	0	0(20)	-	「上野・浅草駅」などにおいて施設の整備を推進しています。	28
	震災対策 （下水道管）	排水を受け入れる下水道管の耐震化等 を実施した施設数	か所	5,900	4,315	1,200	303	175	168	96%	一時滞在施設などからの排水を受け入れる下水道管の耐震化を168か所の施設で実施しました。	4,786
		マンホールの浮上抑制対策を実施した 道路延長	km	1,620	1,250	250	64	25	30	120%	液状化の危険性が高い地域における無電柱化している道路などの交通機能を確保するため、マンホールの浮上抑制対策を30km実施しました。	1,344
		地区内残留地区において下水道管の耐 震化及びマンホール浮上抑制対策を 実施した面積	ha	10,000	6,982	2,500	509	397	405	102%	地区内残留地区における下水道管の耐震化を405ha実施しました。	7,896
	震災対策 （水再生センター・ ポンプ所）	震災時に必要な下水道機能を確保する ため、すべての系統で耐震化を完了した 施設数	施設	98	29	12	2	2	2	100%	東小松川ポンプ所（江戸川区）、吾嬬ポンプ所（墨田区）の2施設で耐震化が完了しました。	33
		非常用発電設備を整備し、停電時にも 安定的な運転に必要な電力を確保した 施設数	施設	98	83	6	1	1	0	0%	建設資材の撤去に時間を要し、工事が完了していないため実績値はゼロとなっていますが、森ヶ崎水再生センター（大田区）など11施設で非常用発電設備の整備を推進しています。	84
		灯油と都市ガスのどちらでも運転可能 なデュアルフューエル発電設備の導入 が完了した施設数	施設	13	4	1	0	0	0(1)	-	森ヶ崎水再生センター（大田区）で導入を推進しています。	4

施 策		事 業 指 標	単位	中長期の 目標値	2020 年度末 累 計	経営計画2021（2021～2025）					2022年度の主な事業内容	2022 年度末 累計
						5か年計 目標値	2021年度 実績	2022年度				
								目標値	実績値	達成率		
心 で 快 適 な 生 活 を 支 え る	汚泥処理 の信頼性 強化と効 率化	相互送泥施設の整備が完了した区 間数	区間	5	3(0)	0(2)	0	0	0	-	みやぎ水再生センター（足立区）から小管水再生センター（葛 飾区）の間で相互送泥施設の整備に向けた調整を実施していま す。	3
		送泥管の複数化が完了した区間数	区間	13	10(0)	2(1)	0(1)	0	0(1)	-	落合水再生センター（新宿区）からみやぎ水再生センター（足 立区）間で送泥管の複数化の整備を推進しています。	10
現 在 の 良 好 な 水 環 境 と 環 境 負 荷 の 少 な い 都 市 を 実 現 す る	合流式下水 道の改善	貯留施設等の貯留量	万m ³	280	150	25	0	1	0	0%	石神井川貯留管（板橋区）など工事には着手済みですが、対象 工事完了をもって実績に計上するため実績値がゼロとなってい ます。17か所について事業を推進中です。	150
		下水道法施行令への対応に必要な 貯留量（令和5（2023）年度末 までに完了）	万m ³		150	20	0	1	0	0%		150
	処理水質 の向上	高度処理と準高度処理を合わせた 能力	万m ³ ／ 日	634	343	109	38	37	37	100%	森ヶ崎水再生センター（大田区）など4か所で、37万m ³ /日 の準高度処理施設の整備が完了しました。	417※
		高度処理の能力	万m ³ ／ 日		86	0(45)	0	0	0	-		86
		準高度処理の能力	万m ³ ／ 日		257	109	38	37	37	100%		332
安 心 で 快 適 な 生 活 を 支 え る	下水道管の 維持管理	取付管の取替えや更生工法など による道路陥没対策を実施した箇所 数（再構築などによるものを含 む）	千か所	1,950	889	135	27	27	25	93%	下水道の取付管について、衝撃に強い硬質塩化ビニル管への取 替えなどを25千か所実施しました。 再構築工事にあたり、事前に調査を行った結果、想定よりも取 替えが必要な取付管数が少なかったため、年間目標値を下回り ました。	941

目標値は対策完了を基準に設定しており、数値がゼロとなっている指標もあります。事業は継続して推進しており、（ ）内に数値を表記しています。

※ 各年度の実績値の小数点以下を四捨五入しているため、2022年度末累計は、2020年度末累計と各年度実績の合計に一致しません。

(2) 多摩地域の流域下水道事業主要施策

施 策		事 業 指 標	単位	中長期の 目標値	2020 年度末 累 計	経営計画2021(2021～2025)					2022年度の主な事業内容	2022 年度末 累計
						5か年計 目標値	2021年度 実績	2022年度				
								目標値	実績値	達成率		
心で快適な生活を支える	再構築	再構築した主要設備の台数	台	500	193	55	3	10	10	100%	北多摩二号水再生センター（国立市）などで主要設備の再構築を実施しました。	206
	震災対策	震災時に必要な下水道機能を確保するため、すべての系統で耐震化を完了した施設数	施設	9	2	2	2	0	0(3)	-	八王子水再生センター（八王子市）など3か所で下水道施設の耐震化を進めました。	4
良好な水環境と環境負荷の少ない都市を実現する	処理水質の向上	高度処理と準高度処理を合わせた能力	万m ³ ／日	148	112	25	0	4	4	100%	浅川水再生センター（日野市）、八王子水再生センター（八王子市）の2か所で4万m ³ /日の高度処理施設の整備が完了しました。	115※
		高度処理の能力	万m ³ ／日		89	6	0	4	4	100%		93
		準高度処理の能力	万m ³ ／日		23	19	0	0	0	-		23

目標値は対策完了を基準に設定しており、数値がゼロとなっている指標もあります。事業は継続して推進しており、（ ）内に数値を表記しています。

※ 各年度の実績値の小数点以下を四捨五入しているため、2022年度末累計は、2020年度末累計と各年度実績の合計に一致しません。

(3) エネルギー・地球温暖化対策（区部・多摩）

施 策		事 業 指 標	単位	中長期の 目標値	2020 年度末 累 計	経営計画2021(2021～2025)					2022年度の主な事業内容	2022 年度末 累計
						5か年計 目標値	2021年度 実績	2022年度				
								目標値	実績値	達成率		
ない 良好な水環境と環境負荷の少 ない都市を実現する	エネルギー ・地球温暖 化対策	水処理工程及び汚泥処理工程で省エネルギー型機器を導入した台数	台	510	340	86	13	18	18	100%	新河岸水再生センター（板橋区）などで、省エネルギー型の汚泥濃縮設備を導入しました。	371
		省エネルギー型焼却炉へ更新を実施した焼却炉の基数	基	21	7	3	0	0	0(4)	-	北多摩一号水再生センター（府中市）などにおいて、省エネルギー型焼却炉の導入を推進しています。	7
		エネルギー自立型焼却炉へ更新を実施した焼却炉の基数	基		0	3	1	0	0(2)	-	葛西水再生センター（江戸川区）などにおいて、汚泥焼却時の廃熱を活用した発電により焼却炉に必要な電気を自給できるエネルギー自立型焼却炉の導入を推進しています。	1

目標値は対策完了を基準に設定しており、数値がゼロとなっている指標もあります。事業は継続して推進しており、（ ）内に数値を表記しています。

「経営レポート2023」の主な改善点

お客さまの意見や感想を把握するため、下水道モニターアンケート※などを実施しています。
その結果は経営レポートにも反映しています。

経営レポート2022に対する、令和4年度のアドバイザリーボードにおける委員の皆様からの意見及び、下水道モニターの意見を反映

主な意見	レポートへ反映
・リンクやQRコードを読み取って、説明動画が出てくるなどの工夫があると良い	<u>局事業に関する説明動画等のリンクを掲載</u>
・配色のバリアフリーを意識したほうが良い ・カラー配色に白抜文字は読みにくい	<u>経営計画2021との整合性を図りつつ、可能な限りユニバーサルデザインの視点を踏まえた色使い等の反映</u>
・成果のPRとして、分かりやすい事例で目に見える効果を示す	<u>浸水対策ページに下水道の整備効果について記載</u>
・ダイジェスト版は量が少ないので、ダウンロードではなく直接閲覧できるようにしてほしい	HPにダイジェストを画像で掲載
・文字や内容が多すぎる、多くのイラスト・写真・表を用いると分かりやすい	引き続き文字量の削減や、写真・図表等の活用を意識して作成

※下水道モニターアンケート

都内に居住する18歳以上の方を対象に、毎年度公募により下水道モニターを選任し、アンケートを実施(令和4年度:987名、計5回)。経営レポート2022に対するアンケートでは592名の方から回答。

①局事業に関する説明動画等のリンクを掲載

(例)P3 ダイジェスト:区部下水道主要施策①

ト: 区部下水道主要施策① 2022年度の主な取組をダイジェストで紹介します。

再構築 >詳細は11、12ページ

は、長い歴史があ
ら整備が進められ
あわせて、雨水排
前震性の向上など
計画のかつ効率
ます。
策]
い第一期再構築

▼下水道管の再構築のイメージ

枝線の再構築
(新設した枝線の節的な
布設替え・更生)

取付管の取替え・更生
(従来型化と二重管
への取替え・更生)

ダイジェストで紹介する主要施策に関する
説明動画



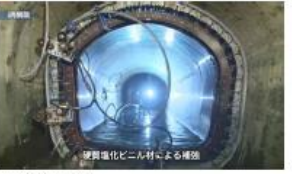
<https://www.esui.metro.tokyo.lg.jp/about/e4/keiei-kankyou/digest/index.html>

浸水対策 >詳細は15～20ページ

近年、集中豪雨の頻発化や台風の大型化な

ダイジェストで紹介する主要
施策に関する説明動画を一
覧できるページにリンク

○ダイジェストで紹介する主要施策に関する説明動画



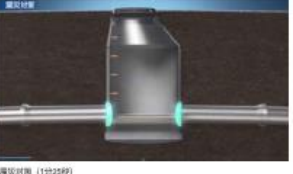
下水道管の再構築 (4分5秒)



様々な設備の再構築 (5分8秒)



下水道管の再構築 (4分5秒)



下水道管の再構築 (4分5秒)



下水道管の再構築 (4分5秒)



下水道管の再構築 (4分5秒)

(例)P9 下水道のしくみと施設の維持管理①

■ 下水道のしくみと施設の維持管理①

家庭やオフィスなどで使われて汚れた水は、下水道管、ポンプ所を経て、水再生センターで処理しています。

また、大雨のときなど下水道管に流れ込んだ雨水をポンプで汲み上げ、速やかに川や海に放流し、浸水を防ぐのもポンプ所の大切な役割です。

これら下水道施設を適切に維持管理することで、24時間365日、下水道機能を止めることなく稼働させています。

下水道管

汚れた水や地上に降った雨は下水となりに流れ込みます。
下水道管は、下水を自然流下させるため、敷設するの、徐々に地中深くな

家庭・オフィスなど

下水の流れ

汚水と雨水を一つの下水道管で流す合流式下水

下水道管の説明動画



<https://www.esui.metro.tokyo.lg.jp/business/video/s/mi03.mp4>

水再生センターの説明動画

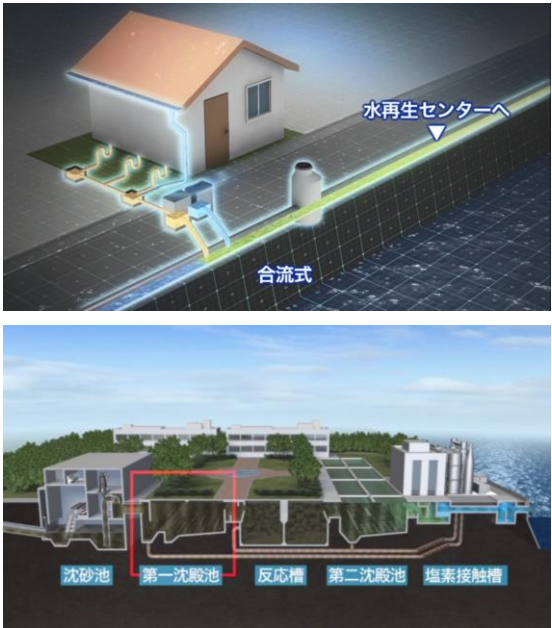


<https://www.esui.metro.tokyo.lg.jp/business/video/s/mi04.mp4>

【下水道管の清掃】

【ポンプ設備の点検】

「首都を支えるメガインフラ東京の下水道」の
下水道管、水再生セン
ターの動画にリンク



②ユニバーサルデザインの視点を踏まえた色使い等の反映

経営レポート2022

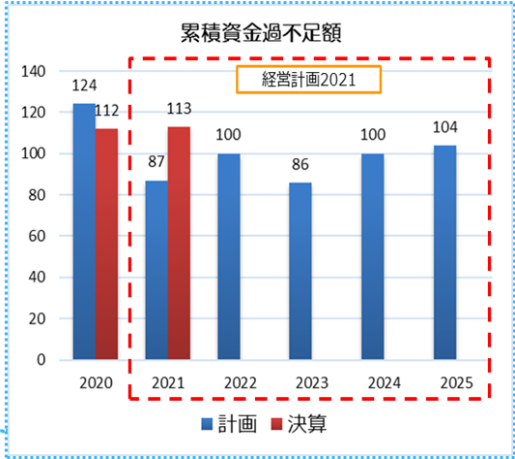
下水道管の再構築 区部・多摩

老朽化した下水道管を再構築することで、将来にわたり安定的に下水を流す機能を確保します。明治時代から始まった区部の下水道整備は、平成6年（1994）年度末に下水道の普及率が100%達成となり、現在では約1万6千kmにも及び膨大な延長の下水道管を管理しています。

これまで下水道管の再構築を進めた結果、法定耐用年数（50年）を超えた延長が全体の約20%ですが、再構築を行わない場合、2021年度から20年間で約68%に増加します。

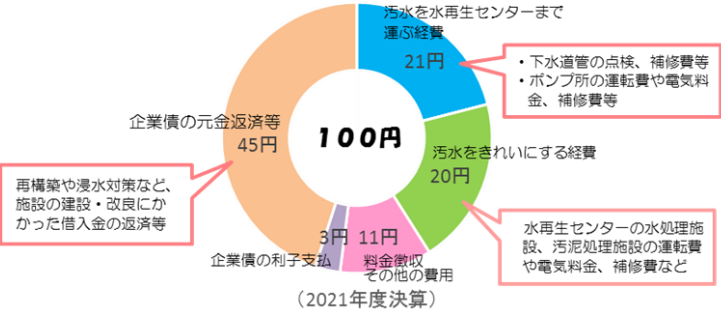
多摩地域では、昭和44（1969）年に流域下水道事業を開始し、約230kmの下水道幹線を管理しています。定期的な調査に基づき、健全度に応じた対策を進めていきます。

文字幅が小さい箇所は、白抜き文字をやめ、白背景で黒文字に変更



【下水道料金の使い道】

下水道料金100円（区部）の使い道は以下のとおりです。



経営レポート2023

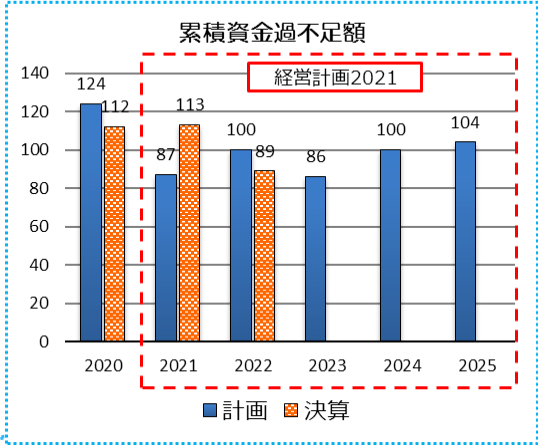
下水道管の再構築 区部・多摩

老朽化した下水道管を再構築することで、将来にわたり安定的に下水を流す機能を確保します。明治時代から始まった区部の下水道整備は、平成6（1994）年度末に普及率が100%達成となり、現在では約1万6千kmにも及び膨大な延長の下水道管を管理しています。

これまで下水道管の再構築を進めた結果、法定耐用年数（50年）を超えた延長が全体の約22%ですが、再構築を行わない場合、2022年度から20年間で約69%に増加します。

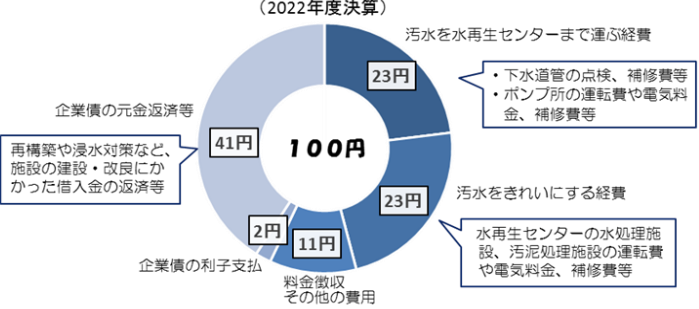
多摩地域では、昭和44（1969）年に流域下水道事業を開始し、約230kmの下水道幹線を管理しています。定期的な調査に基づき、健全度に応じた対策を進めていきます。

グラフ凡例の形状を変更



【下水道料金の使い道】

下水道料金100円（区部）の使い道は以下のとおりです。



同系色を使用し、濃淡で区別

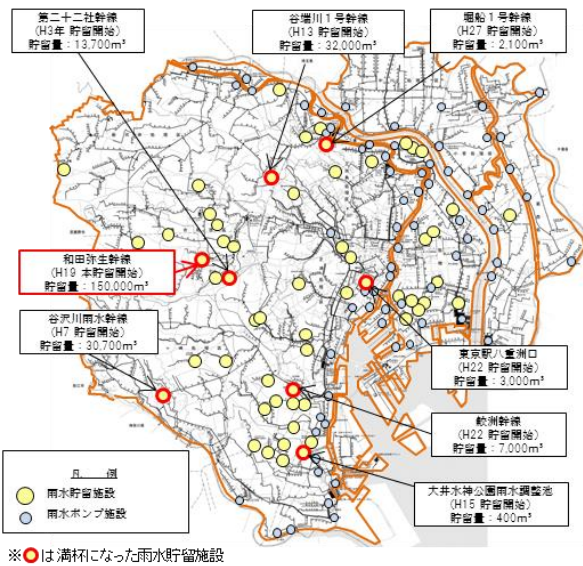
③浸水対策ページに下水道の整備効果について記載

下水道施設の整備効果について

これまでの下水道の整備効果

令和4（2022）年度末時点で、区部では、雨水貯留施設58 か所（合計容量：約60 万m³）、雨水ポンプ施設70 か所（合計排水能力：毎分約14 万m³）を整備しています。

令和元年東日本台風時には、雨水貯留施設の貯留率が全貯留量の約6 割に達し、8か所の貯留施設がほぼ満水となり、浸水被害の軽減に大きな効果を発揮しました。



流出解析シミュレーション

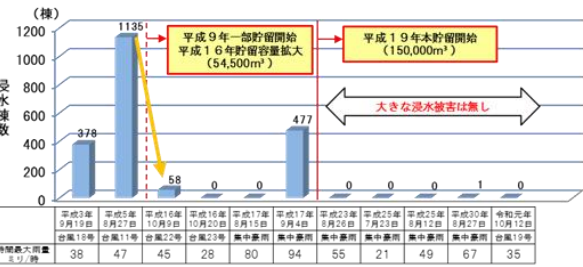
「中野区東中野」を仮定し、下水道幹線の下記は、整備レーションを示す。対策前には、この結果から対策しても相当の

経営レポートP20より抜粋

○雨水貯留施設、雨水ポンプ所の整備箇所及びその数を記載

○令和元年東日本台風時の発揮効果を紹介

中野区・杉並区に整備した和田弥生幹線（貯留管）の流域では、同幹線が整備される前には大規模な浸水被害が頻発していましたが、一部貯留を開始した平成9（1997）年以降は激減しています。さらに、平成19（2007）年の本貯留開始後は大きな浸水被害は発生しておらず、浸水被害の軽減に大きな効果を発揮しています。



和田弥生幹線（貯留管：直径8.5m、延長2.2km）

幹線の整備1時間75分浸水面積

○和田弥生幹線の流域における浸水発生状況の推移を掲載し、本幹線が浸水被害の軽減に大きな効果を発揮している旨を紹介

議事（2）個別事項① アースプラン2023

説明資料

下水道事業で排出される温室効果ガス

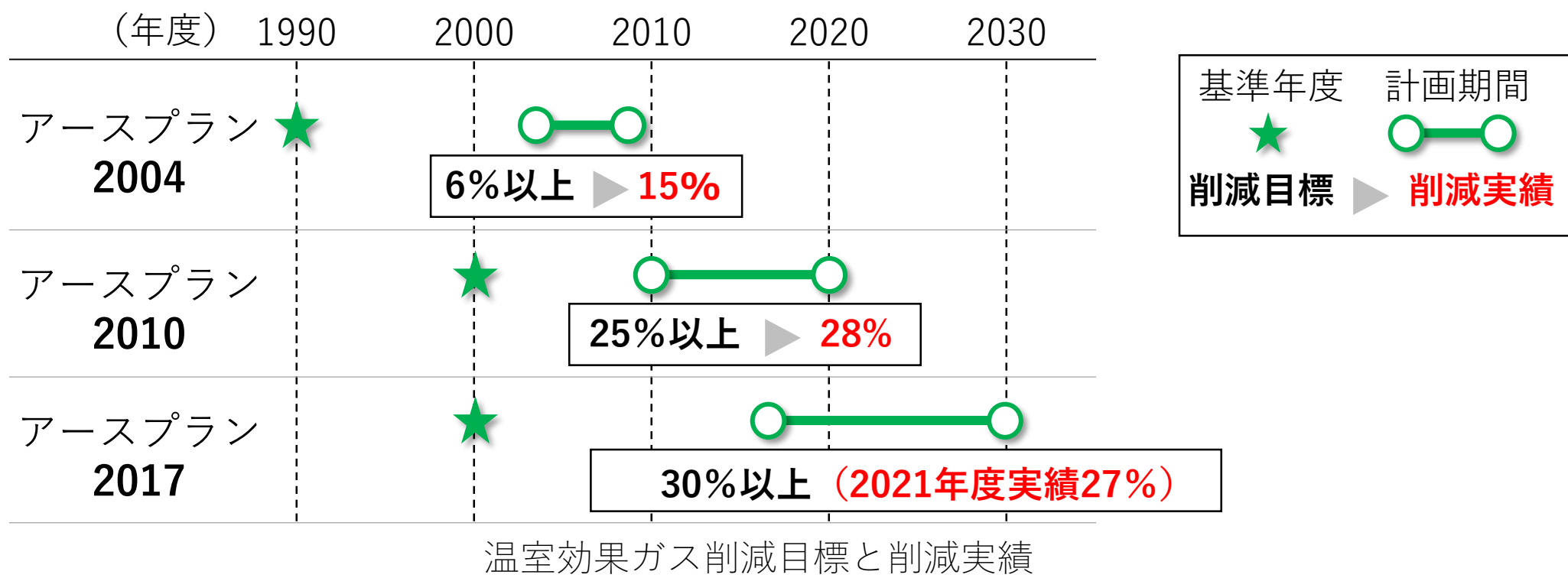
- 下水道事業は良好な水環境を創出する一方、下水処理には電気や燃料など、**大量のエネルギーを必要**とし、それに伴い**二酸化炭素（CO₂）を排出**
- 下水処理の過程で二酸化炭素の298倍の温室効果を持つ**一酸化二窒素（N₂O）等が発生**
- 下水道局は、**都庁全体で最大の温室効果ガス排出者**
知事部局等32%、交通局14%、水道局18%、**下水道局36%**（2021年度実績）



水処理・汚泥処理で排出される温室効果ガス

下水道事業における地球温暖化防止計画「アースプラン」

- 「京都議定書」に先駆け、**平成16年**に下水道事業における地球温暖化防止計画「アースプラン」を策定し、**地球温暖化対策を本格的にスタート**
- その後、**東京都の環境基本計画の改定に合わせ**、温室効果ガス削減目標を引き上げ、**地球温暖化対策をレベルアップ**
- 徹底した省エネルギーや再生可能エネルギーの利用拡大に加え、新たに開発した最新技術を先導的に導入**することで、地球温暖化対策の取組を推進



地球温暖化防止計画「アースプラン2023」の策定

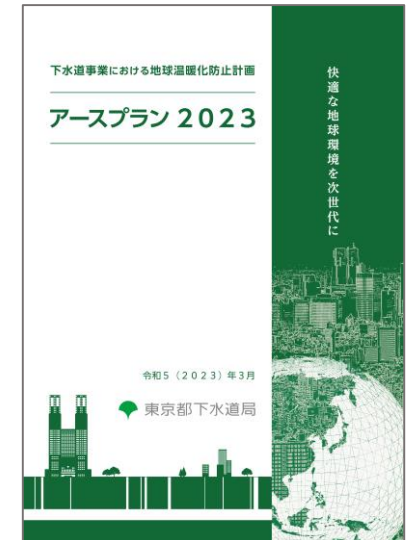
- 気候危機が一層深刻化する中、国内外で脱炭素化への動きが加速
- 2050年ゼロエミッションの実現に向けては、マイルストーンとなる2030年までの行動が極めて重要であり、「**TIME TO ACT**」のもと、**全庁をあげて取組を加速**
- 下水道局では、**今後、浸水対策の強化や処理水質の向上などにより温室効果ガス排出量の増加が見込まれており、より一層の削減が必要**

2022年4月～12月 「下水道カーボンハーフ実現に向けた地球温暖化対策検討委員会」

- 2030年度までに温室効果ガス排出量を50%削減するための方策などを検討

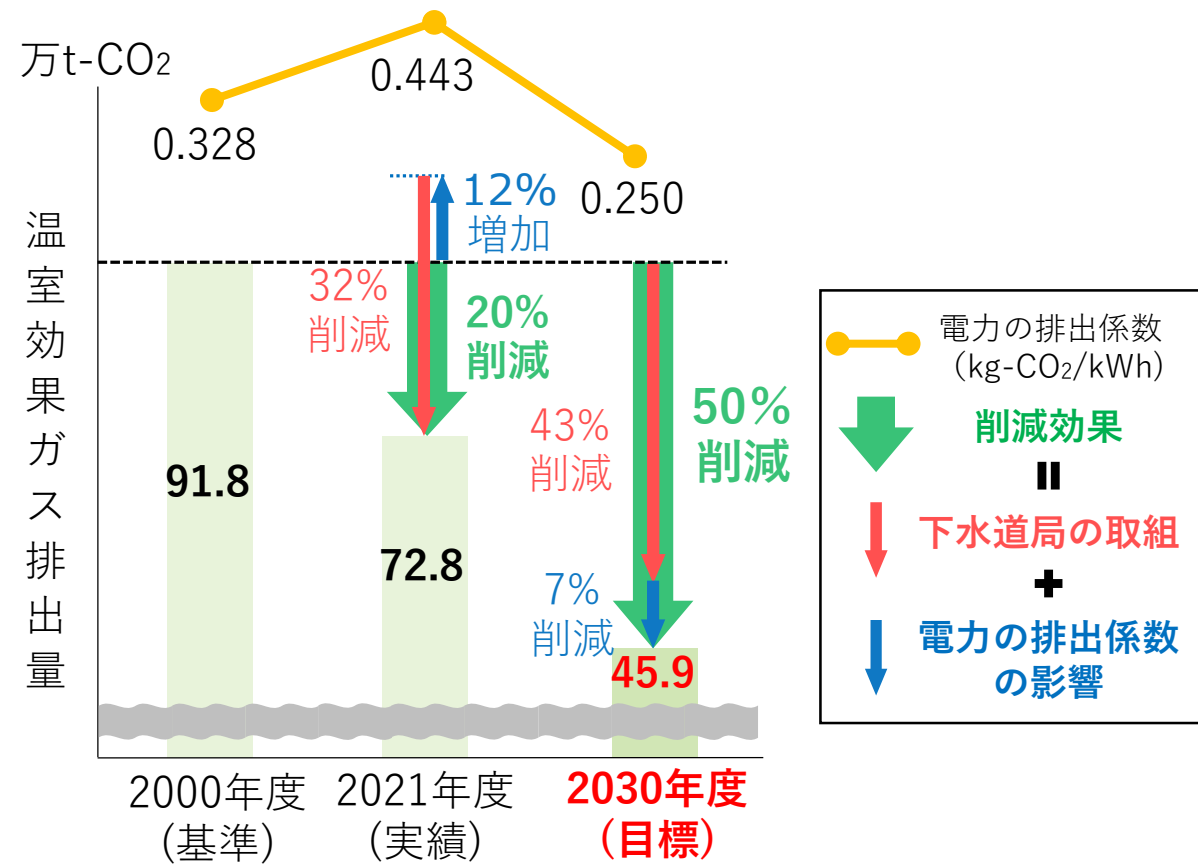
2023年3月「アースプラン2023」を策定

- 下水道事業の特性を踏まえ、**エネルギーと温室効果ガスの削減を一体的に推進**し、脱炭素化に向けた取組を更に加速・強化
- **2030年カーボンハーフの実現に向けた目標と取組に加え、その先の2050年ゼロエミッションの実現に向けた革新的な取組に挑むビジョン**を示す



2030年カーボンハーフに向けた目標と取組

目標 温室効果ガス 排出量 **50%** (2000年度比) 以上削減



温室効果ガス排出量削減目標の考え方

【取組方針】

・徹底した省エネルギー

➤ 老朽化に伴う再構築に加え、既存機器よりも機能を向上した省エネルギー型機器への再構築を前倒して実施

・再生可能エネルギーの活用

➤ 再生可能エネルギーを活用し、自らエネルギーを確保

・処理工程・方法の効率化

➤ 機器単体の省エネルギー化に留まらない、処理工程・方法の効率化

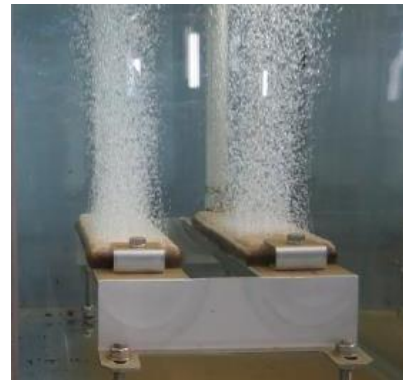
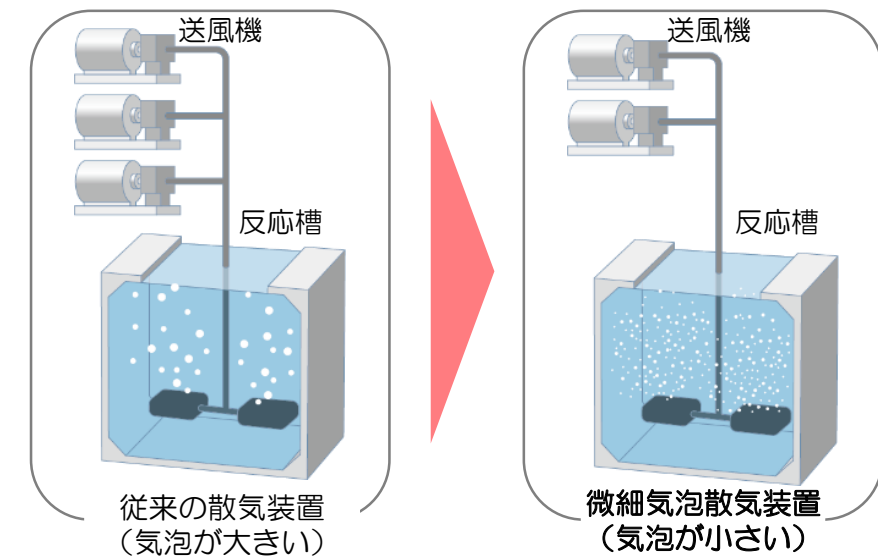
・他分野との連携

➤ 地域への下水熱供給などを推進し、社会全体の温室効果ガス排出量の削減に貢献

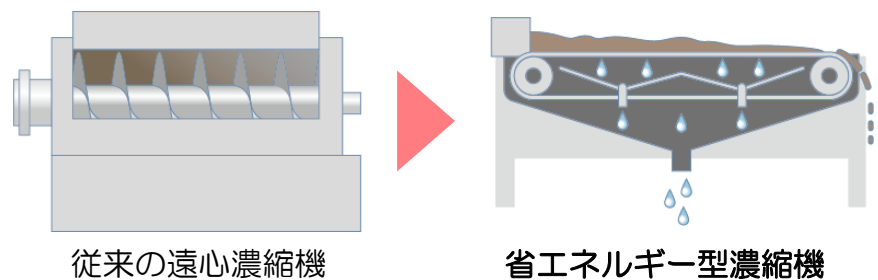
➤ お客さま等と連携して温室効果ガス排出量の削減に取り組む

徹底した省エネルギー・再生可能エネルギーの活用

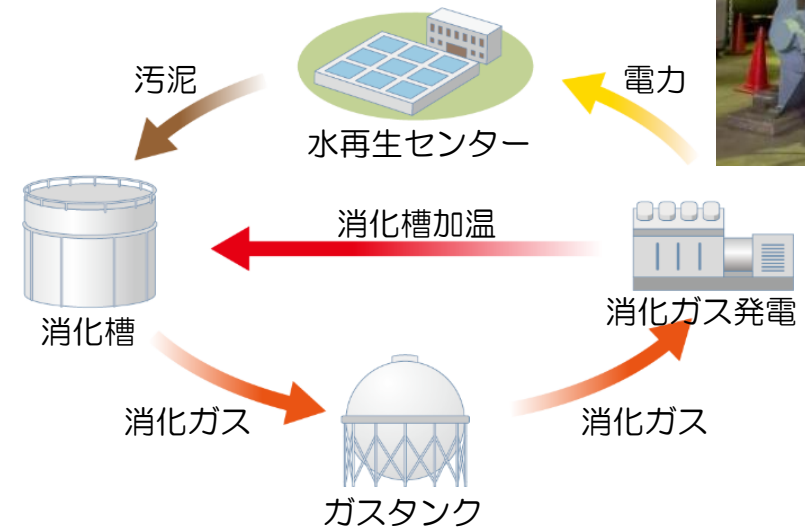
微細気泡散気装置の導入



省エネルギー型濃縮機の導入



消化ガス発電



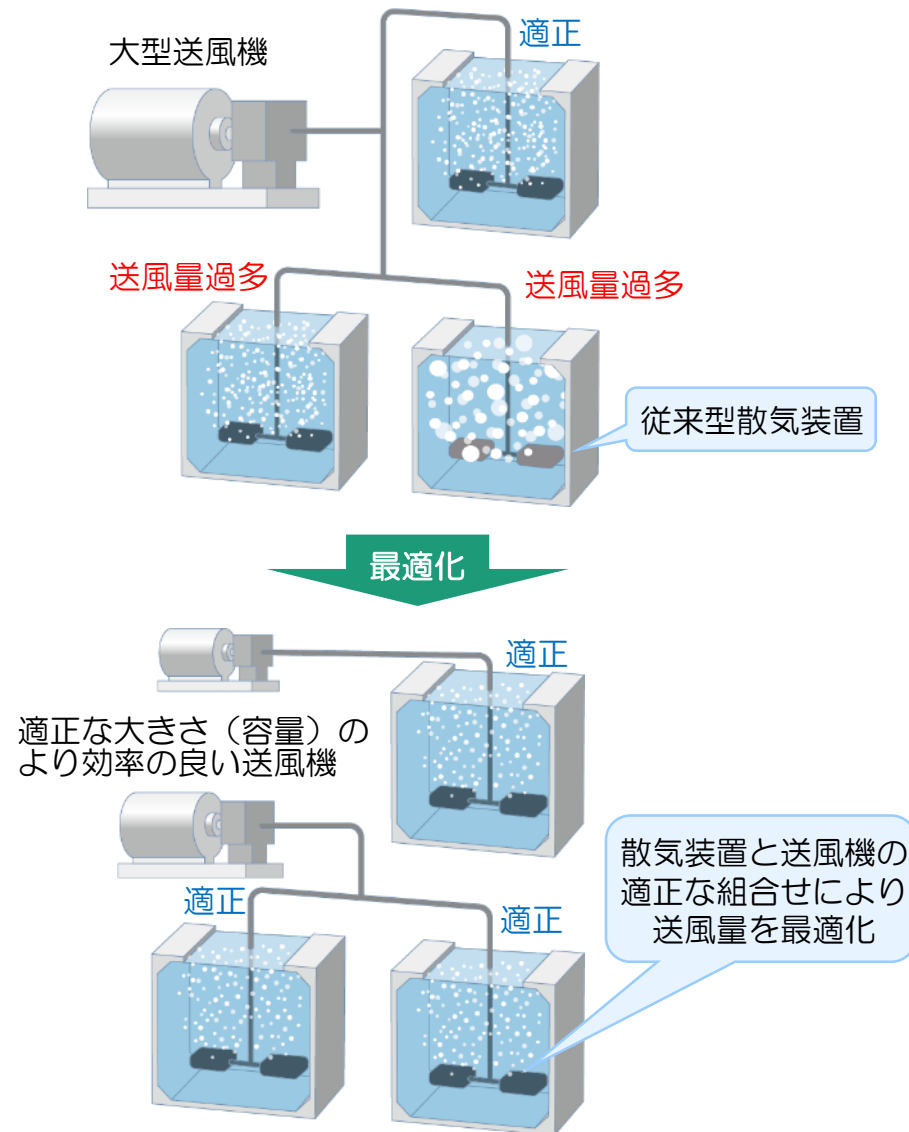
太陽光発電



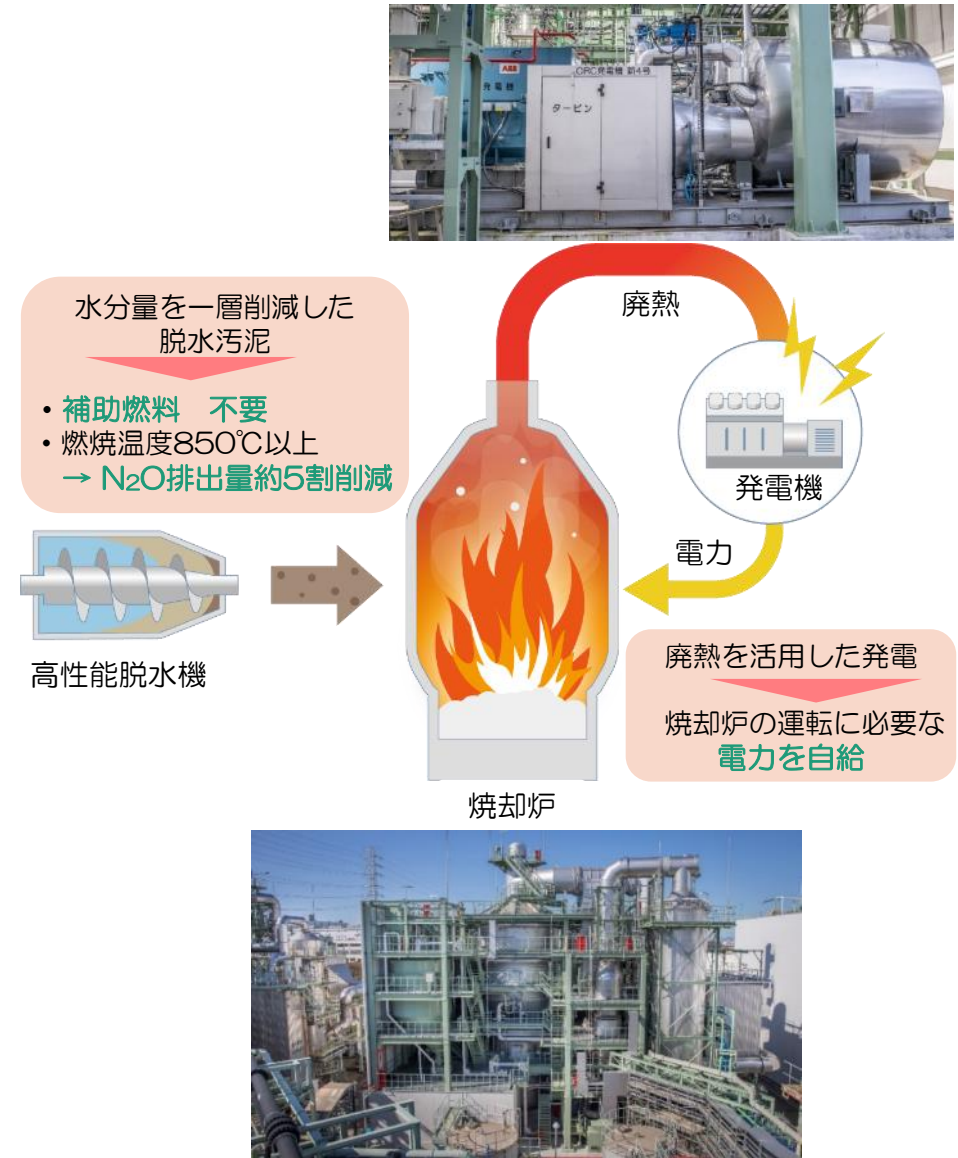
施設上部への設置例

再構築用地への設置例

ばっ気システムの最適化



エネルギー自立型焼却炉の導入



2050年ゼロエミッションに向けたビジョン

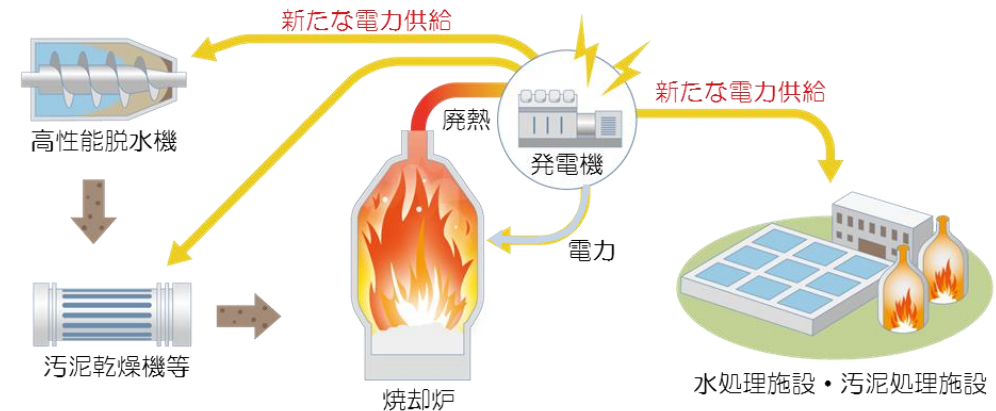
- 更なる先進技術の開発・導入に加え、下水道が持つポテンシャルや下水道資源を最大限に活用した革新的技術の開発・導入
- 下水道事業の境界（バウンダリー）にとらわれず、下水道施設の外部における資源・エネルギー利用の効率化や脱炭素化の取組とも連携し、社会全体のゼロエミッションに貢献



ゼロエミッション実現に向けた
ビジョン

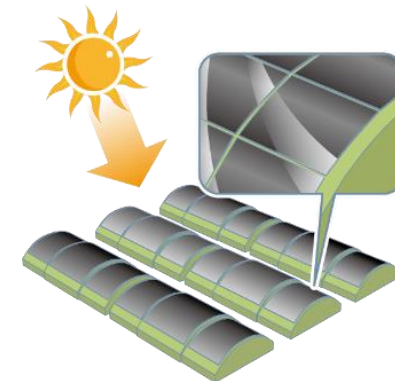
エネルギー供給型(カーボンマイナス)焼却炉

焼却炉の廃熱を最大限活用
して発電し、焼却炉での
カーボンマイナスを実現



ペロブスカイト太陽電池

薄くて軽く、曲がる製品化が
可能であり、設置場所を拡大



議事（2）個別事項②

震災対策の取組～関東大震災から100年～

説明資料

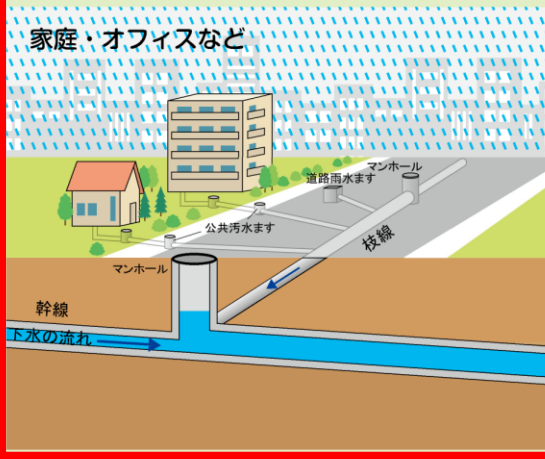
下水道のしくみ

○家庭やオフィスなどで使われて汚れた水は、下水道管、汚水ポンプ所を経て水再生センターで処理される。雨水は、雨水ポンプ所などから川や海に放流される。

下水道管

枝線、幹線

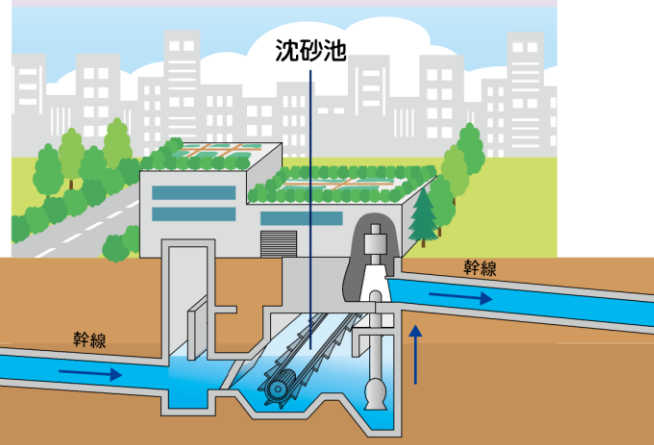
- 汚れた水や地上に降った雨は下水となって下水道管に流れ込みます。
- 下水は、細い下水道管（枝線）を通して太い下水道管（幹線）へと集められていきます。



ポンプ所

汚水ポンプ所

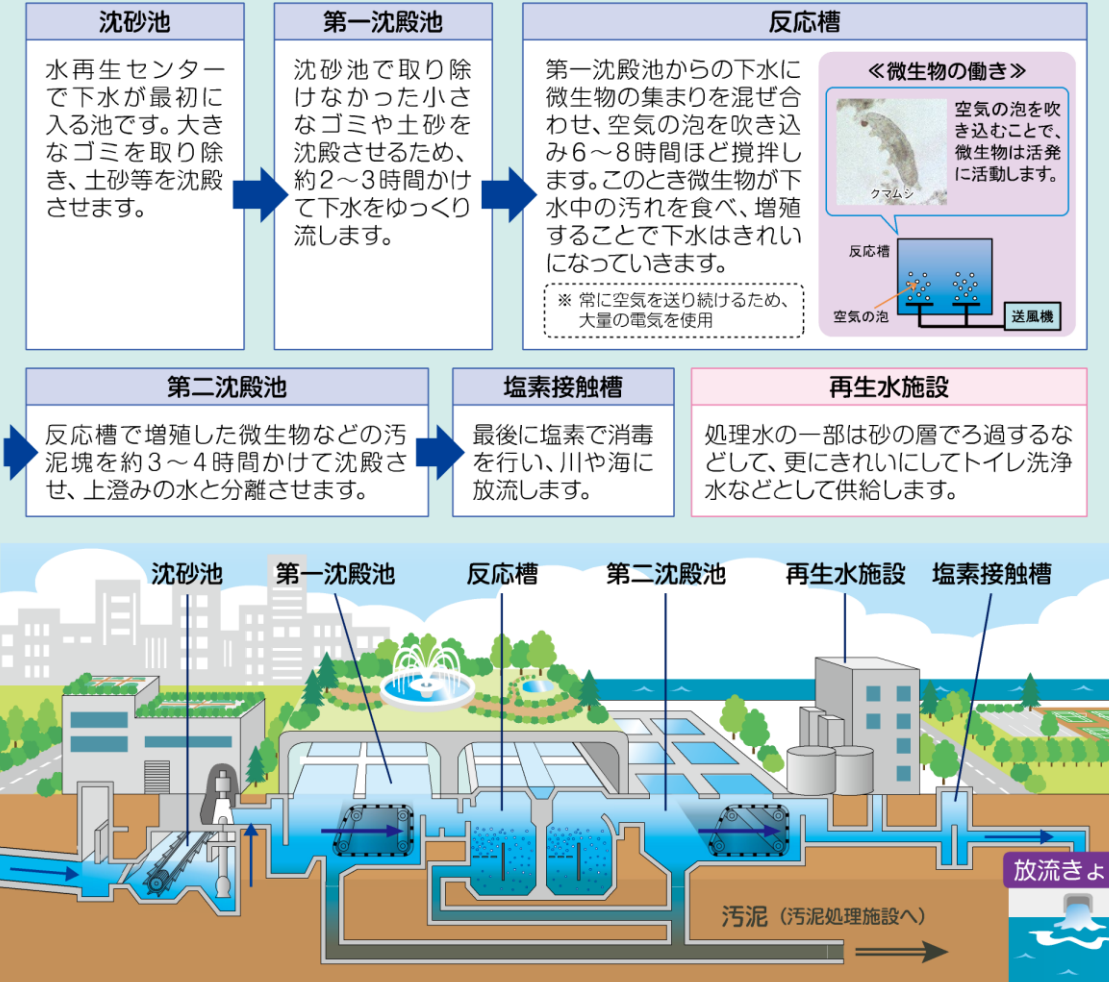
- 下水道管は、下水を自然流下させるために傾斜をつけて設置するので、徐々に地中深くになっていきます。（深い場所で地下約50m）
- 深くなった下水道管から地表近くまで下水をポンプで汲み上げ、再び下水道管に流すことで、水再生センターに送られます。



水再生センター

水処理施設

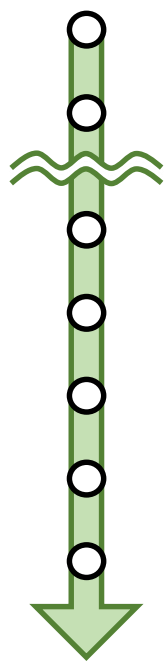
・以下の過程で下水をきれいな水によりみがえらせます。



近年の大規模地震が下水道管に及ぼした被害

○阪神・淡路大震災、十勝沖地震、中越地震、東日本大震災、平成28年熊本地震などにおいて、管路の破損や液状化に伴うマンホール浮上等の被害が発生した。

○東京では1923年の関東大震災以降、大きな地震被害はなかったが、他都市で発生した大きな地震被害を教訓に、自らの計画等に反映して震災対策を推進してきた。



1884年 東京下水道の始まり

1923年 関東大震災

1995年 ①阪神・淡路大震災 (M 7.3)

2003年 ②十勝沖地震 (M7.0)

2004年 ③中越地震 (M6.8)

2011年 ④東日本大震災 (M9.0)

2016年 ⑤熊本地震 (M 6.0)



液状化によるマンホールの浮上
(③中越地震)



マンホール内への土砂流入状況
(④東日本大震災)



下水道管被災による道路陥没
(⑤熊本地震)



下水道管の突出し(①阪神・淡路大震災)

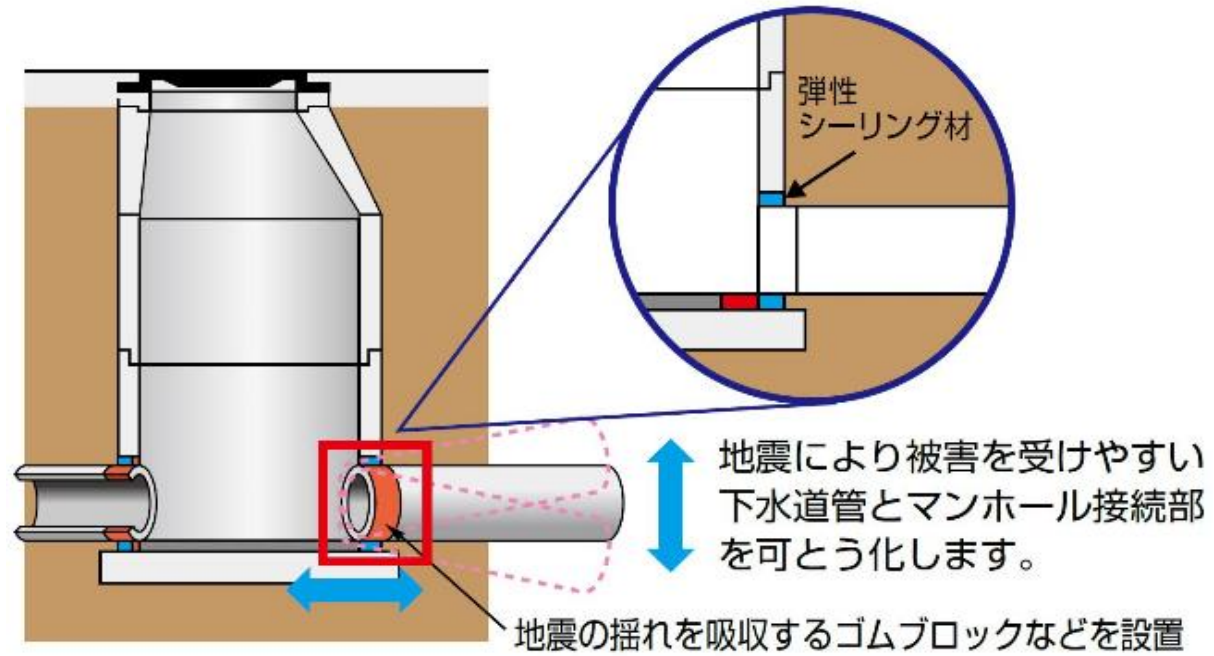
下水道管の震災対策

①下水道管とマンホールの接続部の耐震化

阪神・淡路大震災時に、下水道管とマンホールの接続部の被害が多く発生した。被害軽減のために、接続部を可とう化する技術を開発し、対策を実施している。



阪神・淡路大震災発生時の
下水道管の突き出し状況



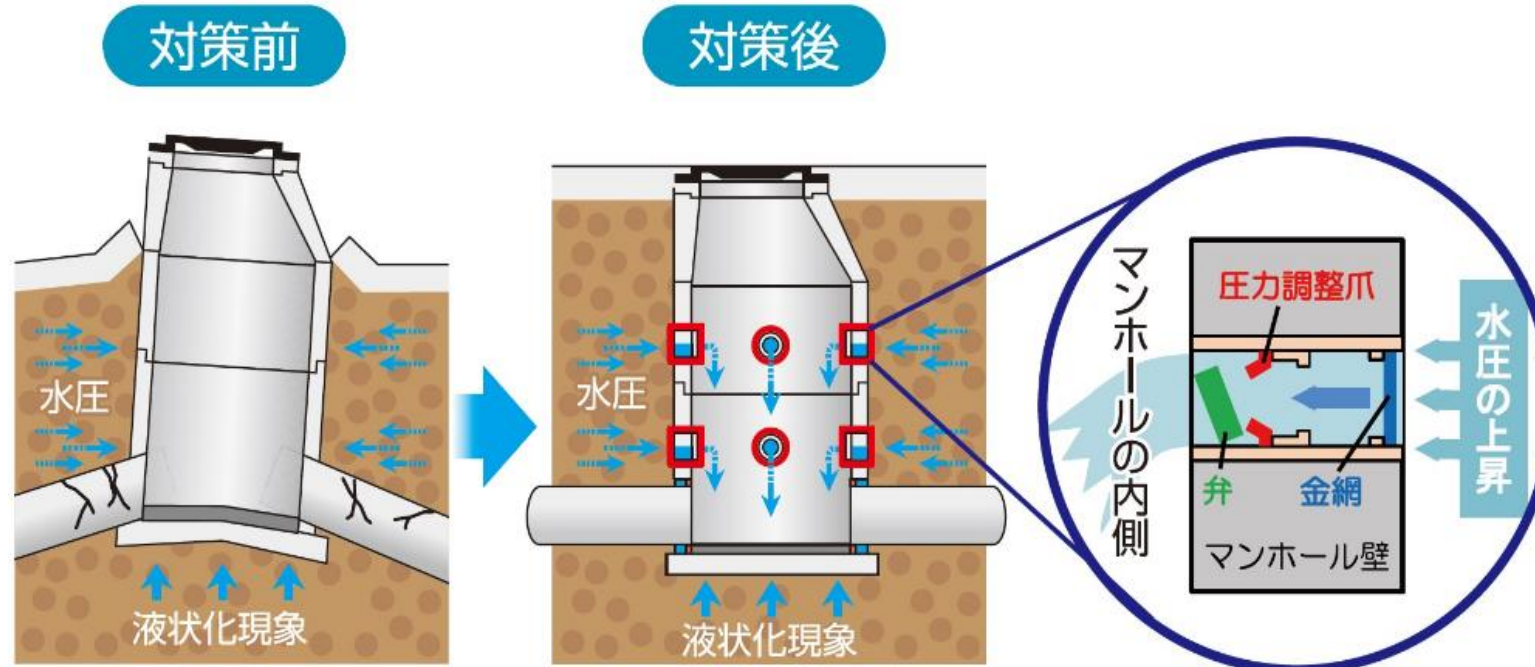
②マンホールの浮上抑制対策

十勝沖地震などで、地震発生時の液状化現象により、マンホールの浮上が発生した。

液状化現象により発生する水圧をマンホールの中に逃がして、浮上を抑制する技術を開発し、対策を実施している。



中越地震発生時の
マンホールの浮上状況



下水道管の耐震化事業

□ : 下水道管とマンホールの接続部の耐震化対象施設

□ : マンホール浮上抑制対策の対象道路

主要なターミナル駅

地区内残留地区

一時滞在施設

緊急輸送道路など

無電柱化している道路

避難所

避難場所

災害拠点連携病院

災害拠点病院

対象施設と緊急輸送道路などを結ぶ道路

災害復旧拠点

新たな対象施設について

現状

避難所など震災時に人が集まる施設や、災害復旧拠点を優先的な対象として、「下水道管とマンホールの接続部の耐震化」及び「マンホールの浮上抑制対策」を推進しており、令和7年度末時点で中長期目標の90%以上が完了する見込みとなっている。

	令和4年度末の実績値	令和7年度末の予定値	中長期の目標値
下水道管とマンホールの接続部の耐震化を実施した施設数	4,786 か所	5,515 か所	5,900 か所
マンホールの浮上抑制対策を実施した道路延長	1,344 km	1,500 km	1,620 km

課題と今後の方向性

今後30年以内に70%の確率で、南関東地域においてM7クラスの地震が発生することが予測されていることから、TOKYO強靱化プロジェクトを踏まえ、震災対策の着実な推進に向けて、地元区と連携し対象施設の拡大を図る。

議事（2）個別事項③ 広報の取組

説明資料

令和5年度アドバイザーボード個別事項 ③広報の取組

1 キャンペーンの実施

○ 浸水対策（6月）

- ・ 区市町村等イベントや各施設・工事現場にて見学会を実施
- ・ HP、公式X、東京動画、デジタルサイネージなどを活用してお客さまに浸水への備えをお願いしました



○ 油・断・快適！下水道（10月）

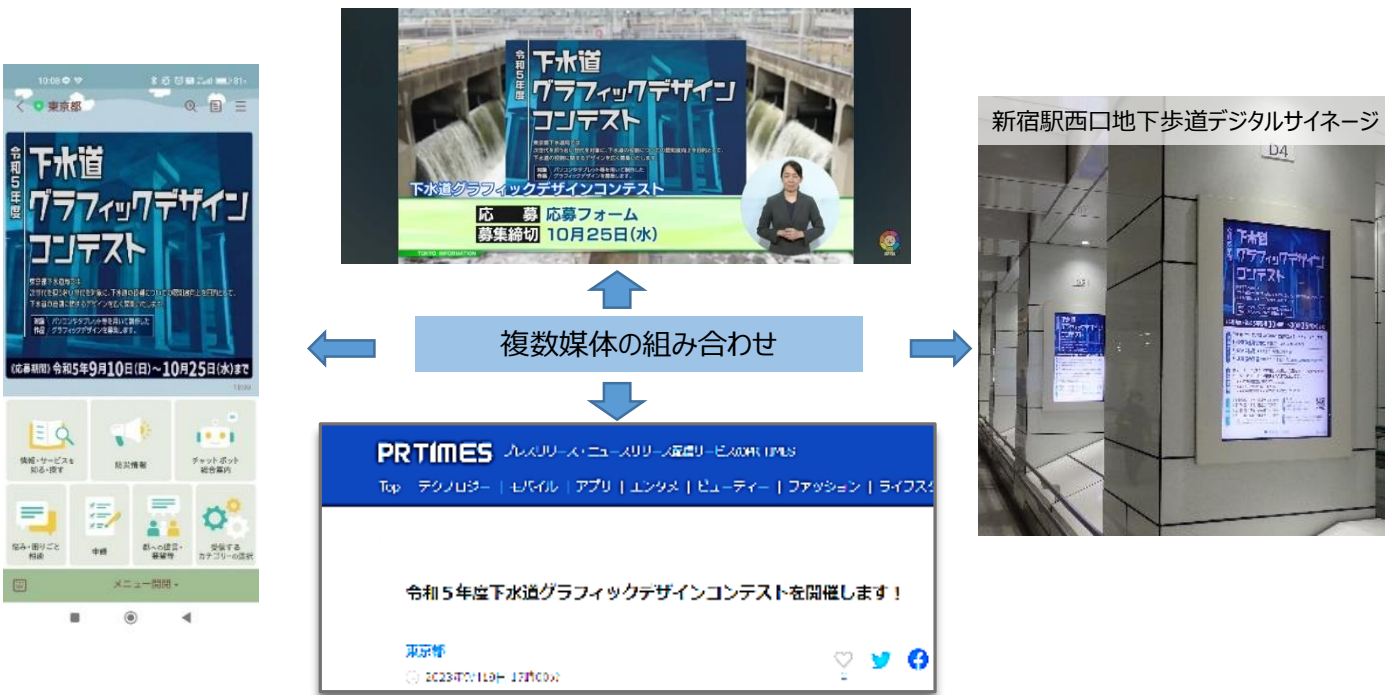
- ・ 「お客さまや事業者に対して下水道に油を流さない」よう情報発信
- ・ スーパー店頭などのイベント展開、デジタルサイネージ、TOKYO MX、都営地下鉄での動画放映
- ・ 「下水道スマイル（すてないまとめるリサイクル）」をキャッチフレーズとしたPR



2 次世代を担う若い世代への環境学習の機会創出

- 「下水道グラフィックデザインコンテスト」においては、より多くの若者世代に見ていただくため、デジタルメディアを中心にPR
 - ・公式X（東京上下水道フォロワー数6.8万人）、都LINEプッシュ配信（暮らし・すまい登録者数13万人）、都公式Facebook、TOKYO MX等の自主媒体を活用
 - ・デジタルメディアリリース（PRTIMES）を活用（32メディアに転載）
 - ・公募サイト（公募ガイド、登竜門、公募ストック）に掲載
 - ・下水道局メルマガ、関連団体のメルマガでの配信

- 小学校を訪問する「でまえ授業」を実施
 - ・訪問校数 483校、実施回数 800回、受講者数 35,049人
 - ・年間目標（訪問校数 450校、実施回数 675回）を達成
 - ・下水道局と小学校の教室をリモートでつなげ質疑応答を行う、「リモートでまえ授業」を実施
- 小学生下水道研究レポートコンクールの実施
 - ・でまえ授業訪問時に募集PRを実施
 - ・応募人数 9,439人、応募校数 254校（昨年度の応募人数 9,003人、応募校数 239校）
 - ・令和6年1月に表彰式とさかなクンのプレミアム授業を実施予定



3 施設を活用し、下水道事業への理解を深める取組

- 「地下施設、下水道局の技術力を巡る」「水循環と清流復活」をテーマにした2コースのインフラ見学ツアーを計4回開催（11月）、応募者から抽選で80名が参加
ポンプ所や雨水調整池、下水道技術実習センター、水再生センターの連絡管等、普段公開していない施設を見学
- 合流式下水道の改善に関するものや建設工事現場の様子などの動画を作成（2月リリース予定）



- 他局・民間企業と連携したイベントの実施
 - ・ 虹の下水道館「下水道の日ウィーク」デジタルスタンプラリー（9月）
8施設で実施（江戸川区立西葛西図書館、Kawasaki Robostage、ガスてなーに ガスの科学館、江東区有明スポーツセンター、水素情報館 東京スイソミル、東京都水の科学館、TOKYOミナトリエ）



4 お客さまの声DXの推進

- 市販のマイクとソフトを活用し、お客さまの電話の音声を、自動でテキスト化する試行を実施
※当局に寄せられるお客さまの声は、年間1,349件（R4年度実績、1日当たり5.5件）
- 今後の取組として、データベース化や業務システムに取り込むことにより
対応時間の短縮化やチャットボットの充実などお客さまサービスの向上につなげていく



議事（3）その他

説明資料

- 1_東京都豪雨対策基本方針の改定
- 2_下水再生りんの広域での肥料利用に向けた連携協定締結

「東京都豪雨対策基本方針」の改定について

東京都は「東京都豪雨対策基本方針」を策定し、これまで河川や下水道の整備、貯留浸透施設の設置等の取組を定め、総合的な治水対策を推進してきましたが、近年の気候変動の影響により激甚化・頻発化する豪雨災害への備えが求められています。

そのため、学識経験者等による「東京都豪雨対策検討委員会」を設置し、将来の気候変動の影響を踏まえた東京都における今後の豪雨対策について検討を進めてきました。

このたび、「東京都豪雨対策基本方針」を改定しましたので、お知らせします。

記

1 「東京都豪雨対策基本方針（改定）」の主なポイント

- (1) 気候変動に伴う 1.1 倍の降雨量に対応するため目標降雨を都内全域で 10 ミリ引き上げます。
- (2) 目標降雨に対して、主に「河川整備」「下水道整備」「流域対策」で浸水被害を防止します。
- (3) 目標を超える降雨に対しても、「家づくり・まちづくり対策」「避難方策」を加えた 5 つの施策を組み合わせ、もしもに備えます。
- (4) 対策を先行するエリアを設定し、重点的な対策強化によって事業効果を早期発現するとともに、都内全域で段階的に事業を展開します。

2 閲覧方法

公表資料及びパブリックコメントの結果の詳細は、都市整備局ホームページから御覧いただけます。

https://www.toshiseibi.metro.tokyo.lg.jp/kiban/gouu_houshin/index.html



3 「あなたにできる豪雨対策」の動画

大雨の際に浸水被害を防ぐため、身の回りでできることをお知らせする動画を作成しました。豪雨対策の基本を知り、多くの方がそれぞれにできることへ取り組んでいけるように、今後、内容の一層の充実を図っていきます。

https://www.toshiseibi.metro.tokyo.lg.jp/kiban/gouu_houshin/gouu_taisaku.html



本件は、「『未来の東京』戦略」を推進する事業です。【戦略 8 安全・安心なまちづくり戦略】

【問合せ先】

(基本方針、流域対策に関すること)

都市整備局 都市基盤部 施設計画担当課長 くじらおか 鯨岡 直通 03-5388-3295 (内線 30-420)

(河川整備に関すること)

建設局 河川部 計画課長 わたなべ 渡辺 直通 03-5320-5410 (内線 41-450)

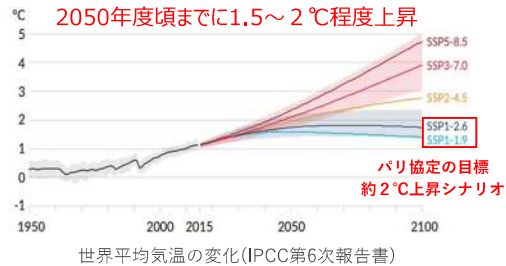
(下水道整備に関すること)

下水道局 計画調整部 再構築・浸水対策推進担当課長 あべ 阿部 直通 03-5320-6690 (内線 51-720)

改定の背景とポイント

【背景】

- ・ 気候変動の影響により、豪雨が激甚化・頻発化
- ・ 水害リスクの増加に対応するため、基本方針を改定



【ポイント】

- ・ 気候変動に対応するため目標降雨を引き上げ **+10ミリ**
- ・ これまでの対策の強化に加え、新たな施策を展開
- ・ 対策を先行するエリアを設定し、都内全域で段階的に事業展開
- ・ 目標を超える降雨にも備える（もしもの備え）



気候変動に伴う1.1倍の降雨量に対応
気候変動を踏まえ、目標降雨を増加

都内全域で **+10ミリ**

都内全域で気候変動を踏まえた年超過確率1/20規模相当※
※降雨量変化倍率1.1倍を考慮（区部の場合85mm/h）

豪雨対策の現状と課題

現状の問題点

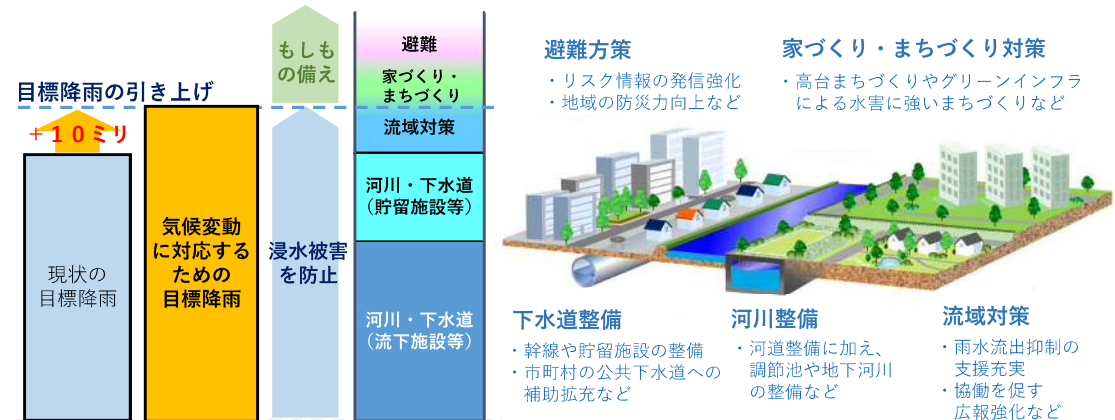
- 豪雨災害の機会と規模の増加
- ハード整備に要する期間
- 雨の降り方や整備主体の違い
- ハード整備を超える災害リスク
- 気候変動の予測の振れ幅

5つの課題

- 1 豪雨リスク増加への対応
- 2 事業効果の早期発現
- 3 地域特性に合わせた対策手法
- 4 あらゆる関係者の協働
- 5 予想を超える降雨への備え

豪雨対策の基本方針

- ・ 気候変動により激甚化・頻発化する豪雨に対して、安全・安心なまちを目指す
- ・ 気候変動に伴う降雨量の増加（1.1倍）に対応するため、目標降雨を引き上げ
- ・ 目標降雨に対して、主に河川整備、下水道整備、流域対策で浸水被害を防止
- ・ 目標を超える降雨に対しても、5つの施策を組み合わせ、もしものに備える
- ・ 重点的な対策強化によって事業効果を早期発現し、都内全域で段階的に事業展開



目標降雨と各施策の役割分担 ※目標を超える降雨に対しては、リスクの軽減や許容することを含めて、もしものに備える

気候変動により激甚化・頻発化する豪雨に対して安全・安心なまち

重点的な対策強化

段階的な事業展開

気候変動により激甚化・頻発化する豪雨に対して安全・安心なまち

事業効果の早期発現

対策強化の拡大





具体的な取組（豪雨対策の5つの施策）

東京都豪雨対策基本方針（改定） 2023年12月

これまでの取組を加速・強化

※図・写真はイメージ

目標の引き上げ

効果的・効率的な事業推進

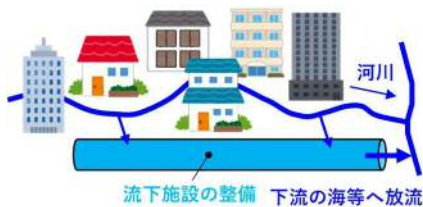
地域と連携した対策促進

協働を促す機運醸成

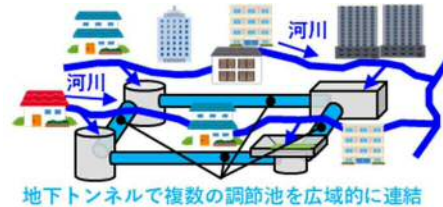
水害に強いまちづくり

施策1 外水はん濫を防ぐ「河川整備」

- ・ 気候変動を踏まえた年超過確率1/20の規模の降雨に対応
- ・ 降雨量増加分には主に調節池等による対応を基本に、効果的・効果的な対策を実施（流下施設（地下河川等）の整備や複数調節池の連結など）



流下施設（地下河川等）の整備



複数調節池の連結によるネットワーク化

施策4 水害に強い「家づくり・まちづくり対策」

- ・ 高台まちづくり、グリーンインフラ等の水害に強いまちづくりの推進
- ・ 地下街における行政と管理者間の連携強化や避難訓練等の水害対策の推進など



避難場所にもなる
高台まちづくり



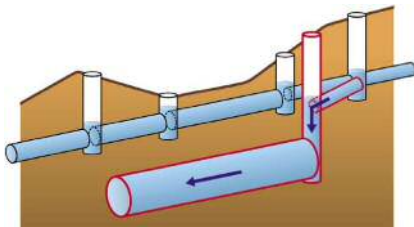
都市開発等における
レイナーガーデンや緑地の創出



地下街等の水害対策の推進

施策2 内水はん濫を防ぐ「下水道整備」

- ・ 浸水の危険性が高い地区を重点化し、幹線や貯留施設などの基幹施設の整備を推進
- ・ 多摩部における市町村への補助による公共下水道の浸水対策支援など



幹線や貯留施設などの基幹施設を整備



補助による公共下水道の浸水対策支援

施策5 生命を守る「避難方策」

- ・ 浸水予測の充実や河川水位等の情報発信強化
- ・ 水害リスク等の情報を活用した地域の防災力向上など



浸水予想区域図



リスク情報発信強化による避難・防災行動の促進



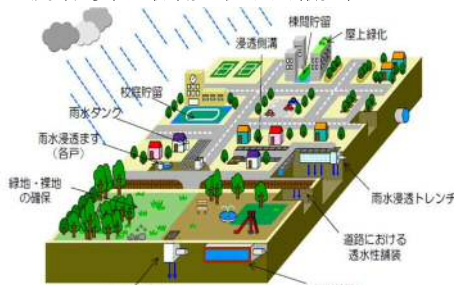
河川監視カメラ

はん濫危険情報

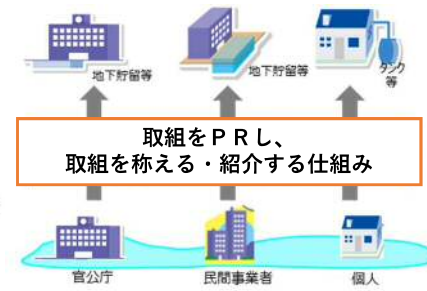
降雨情報

施策3 雨水の流出を抑える「流域対策」

- ・ あらゆる関係者による雨水流出抑制の取組への支援充実
- ・ 流域対策の協働を促す広報強化など



あらゆる関係者による雨水流出抑制



「知ってもらう」「取り組んでもらう」広報



豪雨対策の更なる推進に向けて

気候変動に対応した強靱で持続可能な首都東京を目指し、豪雨対策を着実に推進

- ✓ 豪雨対策を進める計画や取組の推進
- ✓ 都民や企業への情報発信強化
- ✓ 最新の技術や知見の活用
- ✓ みんなで取り組むための「人づくり」
- ✓ PDCAサイクルによる事業推進



水害に強い東京に向けて
みんなで取り組んでいく

「知る」「伝える」「行動する」



みんなで取り組むためのPRや防災教育など



全国農業協同組合連合会(JA全農)との

東京都産下水再生りんの広域での肥料利用に向けた連携協定締結について

東京都と全国農業協同組合連合会(JA全農)は、東京都産下水再生りんの広域での肥料利用に向けた連携協定を本日締結いたしました。

東京都は全国の下水処理量の約1割を占め、りんを含有する多量の下水汚泥が発生しており、JA全農は肥料製品の広域的な流通を担っています。両者が連携し、全国展開を視野に入れた広域的な下水再生りんの利用に向けて取り組みます。

この全国初となる取組により、肥料の国産化と農業者への安定的な供給に貢献してまいります。

協定の概要

都とJA全農は、本協定の締結により、以下のことについて連携し、東京都の下水汚泥から回収した再生りんの広域での肥料利用を促進してまいります。

- (1) 下水汚泥に含まれる肥料資源の調査・技術開発に関すること
- (2) 肥料の製品開発、試験栽培に関すること
- (3) 肥料の市場・流通調査に関すること
- (4) 下水汚泥に含まれる肥料資源に係る関係者の理解醸成及び利用促進に関すること



協定締結式の様子（東京都庁第一本庁舎6階ホール）

本件は、「『未来の東京』戦略」を推進する事業です。
戦略 14 ゼロエミッション東京戦略

【問合せ先】

(全般について)

下水道局計画調整部計画課 宗吉
内線 51-730 直通 03-5320-6578

(都内農業者への普及について)

産業労働局農林水産部調整課 渡辺
公用携帯 03-5000-4966

(参考)下水汚泥資源の肥料利用促進に向けた技術実証

令和 5 年 2 月 28 日、国土交通省の下水道革新的技術実証事業(B-DASHプロジェクト)において、東京都下水道局が民間企業等と共同提案した下水汚泥の肥料化技術(2件)が採択されました。

https://www.gesui.metro.tokyo.lg.jp/news/2023/0228_6353.html